

平成 27 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員



28 監査第 68 号  
平成 28 年 9 月 5 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	伊 藤 勝 人
同	杉 浦 孝 成

平成 27 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 27 年度美術品等  
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書



# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	12
1 一般会計歳入	12
◆ 第 1 款 県税	18
第 2 款 地方消費税清算金	24
第 3 款 地方譲与税	25
第 4 款 地方特例交付金	26
第 5 款 地方交付税	27
第 6 款 交通安全対策特別交付金	28
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	29
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	31
第 9 款 国庫支出金	34
第 10 款 財産収入	36

第 11 款	寄附金	37
第 12 款	繰入金	38
第 13 款	繰越金	39
◆ 第 14 款	諸収入	40
第 15 款	県債	44
<b>2</b>	<b>一般会計歳出</b>	<b>46</b>
第 1 款	議会費	51
第 2 款	総務費	52
第 3 款	振興費	53
第 4 款	県民生活費	54
第 5 款	環境費	56
第 6 款	健康福祉費	57
第 7 款	産業労働費	60
第 8 款	農林水産費	61
第 9 款	建設費	62
第 10 款	警察費	64
第 11 款	教育費	66
第 12 款	災害復旧費	67
第 13 款	公債費	68
第 14 款	諸支出金	69
第 15 款	予備費	70
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>72</b>
	公債管理特別会計	78
	証紙特別会計	80
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	82
◆	中小企業設備導入資金特別会計	86
◆	就農支援資金特別会計	90
	県有林野特別会計	93
	林業改善資金特別会計	95
	沿岸漁業改善資金特別会計	97
	港湾整備事業特別会計	99



流域下水道事業特別会計	101
◆ 県営住宅管理事業特別会計	104
<b>4 財 産</b>	107
◆ (1) 公有財産	107
(2) 物品	108
◆ (3) 債権	109
(4) 基金	111

### (参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	114
2 県税税目別収入額の前年度比較表	116
3 現金管理状況	118
4 基金管理状況	119

## 美術品等取得基金運用状況審査意見書

<b>第 1 審査の方法</b>	123
<b>第 2 運用の状況</b>	123
<b>第 3 審査の結果</b>	124

## 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 「主な増減収の内容」の記載基準  
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 「主な不用額の内容」の記載基準  
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準  
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
  - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
  - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
  - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 「繰越額の多いもの」の記載基準  
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書



# 第1 総論

## 1 審査の対象

- (1) 平成27年度愛知県一般会計
- (2) 平成27年度愛知県特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 証紙特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 中小企業設備導入資金特別会計
  - 就農支援資金特別会計
  - 県有林野特別会計
  - 林業改善資金特別会計
  - 沿岸漁業改善資金特別会計
  - 港湾整備事業特別会計
  - 流域下水道事業特別会計
  - 県営住宅管理事業特別会計

## 2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

### 3 決算の概要

#### (1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 2,596,556,049,378	円 773,119,914,357	円 3,369,675,963,735
	決 算 額 (B)	2,549,378,676,726	779,440,316,886	3,328,818,993,612
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ47,177,372,652	6,320,402,529	Δ40,856,970,123
	(B)/(A) × 100	% 98.2	% 100.8	% 98.8
歳出	予 算 現 額 (C)	円 2,596,556,049,378	円 773,119,914,357	円 3,369,675,963,735
	決 算 額 (D)	2,534,150,612,704	767,388,567,024	3,301,539,179,728
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	62,405,436,674	5,731,347,333	68,136,784,007
	(D)/(C) × 100	% 97.6	% 99.3	% 98.0
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 15,228,064,022	円 12,051,749,862	円 27,279,813,884

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.8%であり、40,856,970,123円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は98.0%であり、68,136,784,007円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で15,228,064,022円、特別会計で12,051,749,862円、合計で27,279,813,884円の黒字となっている。

## (2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
<b>歳入歳出予算現額</b>	<b>3,369,675,963,735</b>	<b>3,194,892,156,203</b>	<b>174,783,807,532</b>	<b>105.5</b>
一般会計	2,596,556,049,378	2,437,108,636,980	159,447,412,398	106.5
特別会計	773,119,914,357	757,783,519,223	15,336,395,134	102.0
<b>歳入決算額</b>	<b>3,328,818,993,612</b>	<b>3,158,871,605,792</b>	<b>169,947,387,820</b>	<b>105.4</b>
一般会計	2,549,378,676,726	2,396,301,648,882	153,077,027,844	106.4
特別会計	779,440,316,886	762,569,956,910	16,870,359,976	102.2
<b>歳出決算額</b>	<b>3,301,539,179,728</b>	<b>3,131,292,066,977</b>	<b>170,247,112,751</b>	<b>105.4</b>
一般会計	2,534,150,612,704	2,381,230,111,407	152,920,501,297	106.4
特別会計	767,388,567,024	750,061,955,570	17,326,611,454	102.3
<b>歳入歳出決算差引額</b>	<b>27,279,813,884</b>	<b>27,579,538,815</b>	<b>△299,724,931</b>	<b>98.9</b>
一般会計	15,228,064,022	15,071,537,475	156,526,547	101.0
特別会計	12,051,749,862	12,508,001,340	△456,251,478	96.4

### ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、106.4%であり、153,077,027,844円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
	円	
1 県税	131,152,028,966	(3項1目 地方消費税譲渡割) 地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことなどにより、譲渡割額が増加したため
2 地方消費税清算金	111,809,007,327	(1項1目 地方消費税清算金) 地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことなどにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため

9 国庫支出金	5,694,703,247	(1項3目 健康福祉費国庫負担金) 地域医療介護総合確保基金に積み立てる医療介護提供体制改革推進交付金が増加したため
------------	---------------	---------------------------------------------------------------

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
3 地方譲与税	円 Δ12,662,066,990	(1項1目 地方法人特別譲与税) 譲与対象となる全国分の地方法人特別税額が減少したため
12 繰入金	Δ16,664,398,572	社会資本整備等推進基金の取崩しを行わなかったため
15 県債	Δ75,076,100,000	(1項1目 総務債) 臨時財政対策債が減少したため

#### イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、106.4%であり、152,920,501,297円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
5 環境費	円 5,513,738,493	(1項2目 資源循環推進費) 愛知臨海環境整備センター負担金及び用地造成事業会計借入金償還金が発生したため
6 健康福祉費	22,201,184,056	(1項1目 健康福祉総務費) 地域医療介護総合確保基金への積立金が増加したため
11 教育費	14,623,066,855	(4項2目 学校整備費) 愛知総合工科高等学校建設費が増加したため
14 諸支出金	186,147,345,906	(1項1目 地方消費税清算金) 地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことなどにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務費	円 Δ72,797,931,177	(2項8目 財政管理費) 財政調整基金積立金がなくなったため



9 建設費	Δ10,594,591,719	(3項2目 河川改良費) 大規模河川管理施設機能確保事業費及び床上浸水対策特別緊急事業費が減少したため
----------	-----------------	--------------------------------------------------------

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、102.2%であり、16,870,359,976円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、102.3%であり、17,326,611,454円の増加となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	2,549,378,676,726	779,440,316,886	3,328,818,993,612
歳出総額	(B)	2,534,150,612,704	767,388,567,024	3,301,539,179,728
歳入歳出差引額	(A) - (B) = (C)	15,228,064,022	12,051,749,862	27,279,813,884
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	3,816,937,074	368,589,985	4,185,527,059
	事故繰越し繰越額	29,463,832	0	29,463,832
	計	3,846,400,906	368,589,985	4,214,990,891
実質収支額	(C) - (D) = (E)	11,381,663,116	11,683,159,877	23,064,822,993
平成26年度実質収支額	(F)	10,666,072,492	12,069,976,656	22,736,049,148
単年度収支額	(E) - (F)	715,590,624	Δ386,816,779	328,773,845

ア 一般会計

平成27年度における一般会計の歳入総額は2,549,378,676,726円、歳出総額は2,534,150,612,704円であり、歳入歳出差引額は15,228,064,022円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3,846,400,906円を差し引いた実質収支額は11,381,663,116円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額10,666,072,492円を差し引いた単年度収支額は、715,590,624円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は779,440,316,886円、歳出総額は767,388,567,024円であり、歳入歳出差引額は12,051,749,862円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源368,589,985円を差し引いた実質収支額は11,683,159,877円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額12,069,976,656円を差し引いた単年度収支額は、386,816,779円の赤字となっている。

## 4 審査の結果

- (1) 平成 27 年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、現在、看護職員修学資金貸付金が適正化に向けて調査中であるものの、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成 27 年度一般会計決算においては、県税収入の増加などにより、最終的に財政調整基金や減債基金の取崩しを全額取り止めた上で、実質収支は、平成 26 年度に引き続き黒字となった。

平成 27 年度一般会計特別会計各会計合算財務諸表を見ると、行政コスト計算書では、経常的な行政サービスに係る収益と費用の差を表す経常収支差額が、平成 26 年度に引き続き黒字となり、その額も増加している。また、キャッシュ・フロー計算書では、経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表す行政サービス活動収支差額が、平成 26 年度に引き続きプラスとなり、その額も増加している。

しかしながら、平成 28 年度当初予算においては、義務的経費である扶助費が確実に増加し、公債費も高止まり傾向にあることから、財政調整基金や減債基金の再活用によって財源を確保するなど、依然として厳しい財政状況となっている。

今後とも、「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」に沿って、健全で持続可能な財政基盤の確立を進めるとともに、新公会計制度に基づく財務諸表を行政評価や予算編成に積極的に活用して、より一層合理的な行財政運営を図られたい。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計22,059,275,210円、特別会計4,389,042,383円、合計26,448,317,593円である。これを前年度と比較すると、3,152,990,393円減少(10.7%減少)しているものの、依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、その解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の7割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	19,960,379,351	23,119,262,526	Δ3,158,883,175	86.3
分 担 金 及 び 負 担 金	248,052,705	242,474,840	5,577,865	102.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,010,294	3,127,849	Δ117,555	96.2
諸 収 入	1,847,832,860	1,911,780,040	Δ63,947,180	96.7
一 般 会 計 小 計	22,059,275,210	25,276,645,255	Δ3,217,370,045	87.3
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	117,922,468	124,249,824	Δ6,327,356	94.9
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	3,052,189,185	3,005,222,217	46,966,968	101.6
就農支援資金特別会計	2,956,027	2,999,554	Δ43,527	98.5
流域下水道事業特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業特別会計	1,215,427,803	1,191,644,236	23,783,567	102.0
特 別 会 計 小 計	4,389,042,383	4,324,662,731	64,379,652	101.5
計	26,448,317,593	29,601,307,986	Δ3,152,990,393	89.3

(参 考)

愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の経年比較について

(1) 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：億円)

科 目	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
資産の部				
流動資産	2,321	2,264	1,449	57
現金預金	273	276	237	Δ 3
基金	1,655	1,561	725	93
財政調整基金	701	701	61	0
減債基金	953	860	664	93
その他の流動資産	394	427	486	Δ 33
固定資産	83,198	83,241	83,924	Δ 43
事業用資産	20,476	20,425	20,641	51
インフラ資産	48,607	48,966	49,290	Δ 359
物品	207	192	191	15
投資その他の資産	13,908	13,657	13,802	251
資産の部合計	85,519	85,504	85,373	14
負債の部				
流動負債	3,428	3,308	3,078	120
一年以内償還予定地方債	2,830	2,675	2,494	155
建設債	2,091	1,888	1,717	203
特別債	739	787	777	Δ 48
その他の流動負債	599	634	584	Δ 35
固定負債	59,223	59,804	59,746	Δ 582
地方債	52,681	52,809	52,039	Δ 128
建設債	25,976	26,750	27,543	Δ 774
特別債	26,705	26,059	24,497	646
その他の固定負債	6,542	6,996	7,706	Δ 454
(うち退職手当引当金)	(5,132)	(5,299)	(5,799)	(Δ 167)
負債の部合計	62,651	63,113	62,824	Δ 461
純資産の部合計	22,867	22,391	22,549	476
負債及び純資産の部 合計	85,519	85,504	85,373	14

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

## (2) 行政コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
経常収益	20,826	18,282	16,604	2,544
地方税	12,486	11,176	9,983	1,310
地方消費税清算金	2,891	1,772	1,452	1,118
地方譲与税	1,334	1,461	1,223	Δ 127
地方交付税	797	793	665	3
国庫支出金	2,129	2,061	2,324	68
その他	1,190	1,019	958	172
経常費用	20,460	18,166	17,515	2,294
県税清算金及び交付金	4,900	3,036	2,656	1,864
給与関係費	5,878	5,880	5,722	Δ 2
補助金等	4,816	4,710	4,679	107
減価償却費	1,701	1,692	1,698	9
その他	3,165	2,848	2,761	317
経常収支差額	366	116	Δ 912	250
特別収益	263	51	43	212
固定資産売却益	4	13	8	Δ 9
その他	259	38	35	221
特別費用	174	325	84	Δ 151
固定資産除売却損	83	78	57	5
その他	90	247	27	Δ 156
特別収支差額	89	Δ 274	Δ 41	363
当期収支差額	456	Δ 158	Δ 953	614

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
行政サービス活動				
行政収入	20,695	18,268	16,605	2,427
うち地方税	12,497	11,185	9,989	1,312
行政支出	18,874	16,861	16,302	2,014
特別収入	42	3	3	39
特別支出	2	4	144	Δ 2
行政サービス活動収支差額	1,861	1,406	162	455
投資活動				
投資活動収入	3,264	3,283	3,242	Δ 19
うち基金取崩	1,157	1,172	1,131	Δ 14
投資活動支出	4,964	5,443	4,841	Δ 479
うち基金積立金	1,707	2,214	1,676	Δ 507
投資活動収支差額	Δ 1,701	Δ 2,161	Δ 1,599	460
財務活動				
財務活動収入	4,941	5,787	6,568	Δ 846
うち地方債発行	4,940	5,787	6,568	Δ 846
財務活動支出	5,104	4,993	5,149	111
うち地方債償還金	4,913	4,836	4,972	77
財務活動収支差額	Δ 163	794	1,419	Δ 957
当期現金預金増減額	Δ 3	39	Δ 17	Δ 42
一般財源等配分調整額	—	—	—	—
期首現金預金残高	276	237	254	39
期末現金預金残高	273	276	237	Δ 3

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。



## 第 2 各 論

### 1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,596,556,049,378	円 2,573,161,186,820	円 2,549,378,676,726	円 2,694,721,731

#### 各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 県 税	円 1,246,600,000,000	円 1,271,174,648,815	円 1,249,676,236,975
2 地方消費税清算金	287,224,000,000	289,058,894,729	289,058,894,729
3 地方譲与税	134,956,001,000	133,421,262,212	133,421,262,212
4 地方特例交付金	3,291,335,000	3,291,335,000	3,291,335,000
5 地方交付税	79,333,637,000	79,655,254,000	79,655,254,000
6 交通安全対策特別交付金	2,300,000,000	2,224,776,000	2,224,776,000
7 分担金及び負担金	9,992,889,439	7,907,147,933	7,645,090,126
8 使用料及び手数料	31,483,853,000	31,166,456,001	31,163,286,127
9 国庫支出金	219,876,170,915	206,258,232,910	206,258,232,910
10 財産収入	2,808,823,000	3,198,976,211	3,198,976,211
11 寄附金	590,030,000	583,413,753	583,413,753
12 繰入金	40,375,949,000	33,407,151,229	33,407,151,229
13 繰越金	15,071,536,983	15,071,537,475	15,071,537,475
14 諸収入	232,329,258,041	234,670,200,552	232,651,329,979
15 県債	290,322,566,000	262,071,900,000	262,071,900,000
計	2,596,556,049,378	2,573,161,186,820	2,549,378,676,726

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。



収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 22,059,275,210	円 Δ47,177,372,652	戻出未済額 971,486,847円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
2,508,356,075	19,960,379,351	3,076,236,975	100.2	98.3	49.0	戻出未済額 970,323,586円
0	0	1,834,894,729	100.6	100	11.3	
0	0	Δ1,534,738,788	98.9	100	5.2	
0	0	0	100	100	0.1	
0	0	321,617,000	100.4	100	3.1	
0	0	Δ75,224,000	96.7	100	0.1	
14,005,102	248,052,705	Δ2,347,799,313	76.5	96.7	0.3	
159,580	3,010,294	Δ320,566,873	99.0	100.0	1.2	
0	0	Δ13,617,938,005	93.8	100	8.1	
0	0	390,153,211	113.9	100	0.1	
0	0	Δ6,616,247	98.9	100	0.0	
0	0	Δ6,968,797,771	82.7	100	1.3	
0	0	492	100.0	100	0.6	
172,200,974	1,847,832,860	322,071,938	100.1	99.1	9.1	戻出未済額 1,163,261円
0	0	Δ28,250,666,000	90.3	100	10.3	
2,694,721,731	22,059,275,210	Δ47,177,372,652	98.2	99.1	100	戻出未済額 971,486,847円

上記のとおり、収入率は98.2%であり、47,177,372,652円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

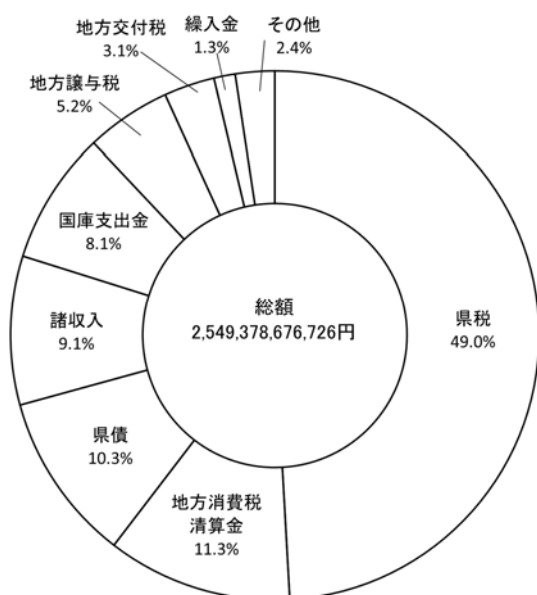
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	3,076,236,975	3 地 方 譲 与 税	1,534,738,788
2 地方消費税清算金	1,834,894,729	6 交通安全対策特別交付金	75,224,000
5 地方交付税	321,617,000	7 分担金及び負担金	2,347,799,313
10 財産収入	390,153,211	8 使用料及び手数料	320,566,873
13 繰越金	492	9 国庫支出金	13,617,938,005
14 諸収入	322,071,938	11 寄附金	6,616,247
		12 繰入金	6,968,797,771
		15 県債	28,250,666,000
<b>増収計</b> (A)	<b>5,944,974,345</b>	<b>減収計</b> (B)	<b>53,122,346,997</b>
<b>増減収の差</b> (A)-(B)	<b>△47,177,372,652</b>		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

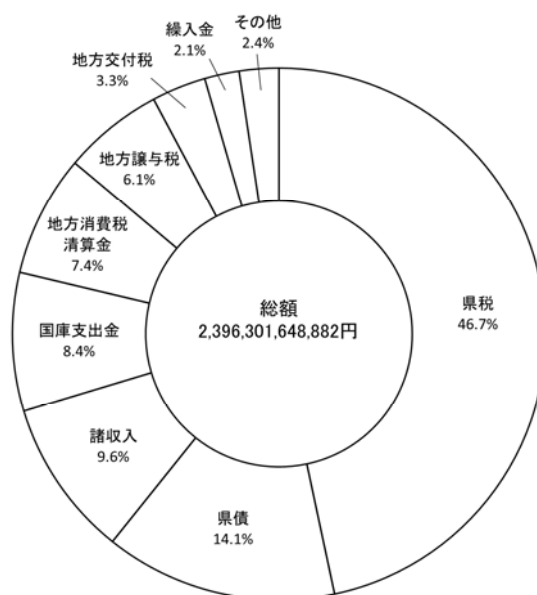
なお、収入済額 2,549,378,676,726 円について、前年度の 2,396,301,648,882 円と比較すると、153,077,027,844 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,249,676,236,975	49.0	1,118,524,208,009	46.7	131,152,028,966	111.7
2 地方消費税清算金	289,058,894,729	11.3	177,249,887,402	7.4	111,809,007,327	163.1
3 地方譲与税	133,421,262,212	5.2	146,083,329,202	6.1	Δ12,662,066,990	91.3
4 地方特例交付金	3,291,335,000	0.1	3,238,182,000	0.1	53,153,000	101.6
5 地方交付税	79,655,254,000	3.1	79,310,274,000	3.3	344,980,000	100.4
6 交通安全対策特別交付金	2,224,776,000	0.1	2,035,532,000	0.1	189,244,000	109.3
7 分担金及び負担金	7,645,090,126	0.3	7,198,501,050	0.3	446,589,076	106.2
8 使用料及び手数料	31,163,286,127	1.2	26,436,993,364	1.1	4,726,292,763	117.9
9 国庫支出金	206,258,232,910	8.1	200,563,529,663	8.4	5,694,703,247	102.8
10 財産収入	3,198,976,211	0.1	7,607,092,038	0.3	Δ4,408,115,827	42.1
11 寄附金	583,413,753	0.0	105,512,207	0.0	477,901,546	552.9
12 繰入金	33,407,151,229	1.3	50,071,549,801	2.1	Δ16,664,398,572	66.7
13 繰越金	15,071,537,475	0.6	10,817,742,007	0.5	4,253,795,468	139.3
14 諸収入	232,651,329,979	9.1	229,911,316,139	9.6	2,740,013,840	101.2
15 県 債	262,071,900,000	10.3	337,148,000,000	14.1	Δ75,076,100,000	77.7
計	2,549,378,676,726	100	2,396,301,648,882	100	153,077,027,844	106.4

平成 27 年度



平成 26 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 2,508,356,075	円 3,205,889,857	円 Δ697,533,782	% 78.2
7 分担金及び負担金	14,005,102	13,173,598	831,504	106.3
8 使用料及び手数料	159,580	832,764	Δ673,184	19.2
14 諸収入	172,200,974	197,524,958	Δ25,323,984	87.2
計	2,694,721,731	3,417,421,177	Δ722,699,446	78.9

<収入未済額>

款	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 19,960,379,351	円 23,119,262,526	円 Δ3,158,883,175	% 86.3
7 分担金及び負担金	248,052,705	242,474,840	5,577,865	102.3
8 使用料及び手数料	3,010,294	3,127,849	Δ117,555	96.2
14 諸収入	1,847,832,860	1,911,780,040	Δ63,947,180	96.7
計	22,059,275,210	25,276,645,255	Δ3,217,370,045	87.3

<戻出未済額>

款	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 970,323,586	円 789,913,877	円 180,409,709	% 122.8
14 諸収入	1,163,261	732,510	430,751	158.8
計	971,486,847	790,646,387	180,840,460	122.9

各款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 県 税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
27	1,246,600,000,000	1,271,174,648,815	1,249,676,236,975	2,508,356,075
26	1,113,700,000,000	1,144,059,446,515	1,118,524,208,009	3,205,889,857
増減	132,900,000,000	127,115,202,300	131,152,028,966	△697,533,782

### 2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	428,877,001,000	445,981,243,373	428,532,814,957	2,232,221,647
（ 個 人 ）	(356,675,000,000)	(373,527,433,718)	(356,161,058,581)	(2,208,781,735)
（ 法 人 ）	(66,600,000,000)	(66,866,331,502)	(66,784,278,223)	(23,439,912)
（ 利 子 割 ）	(5,602,001,000)	(5,587,478,153)	(5,587,478,153)	(0)
2 事 業 税	308,687,000,000	311,769,010,113	311,600,553,548	109,166,367
（ 個 人 ）	(12,787,000,000)	(13,292,816,953)	(12,853,467,451)	(50,201,648)
（ 法 人 ）	(295,900,000,000)	(298,476,193,160)	(298,747,086,097)	(58,964,719)
3 地 方 消 費 税	294,318,000,000	294,132,563,158	294,132,563,158	0
（ 譲 渡 割 ）	(187,447,000,000)	(187,336,287,606)	(187,336,287,606)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(106,871,000,000)	(106,796,275,552)	(106,796,275,552)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	20,530,000,000	22,121,099,869	21,381,928,603	9,003,953
5 県 た ば こ 税	8,729,001,000	8,728,255,485	8,728,255,485	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,605,001,000	1,593,757,500	1,593,757,500	0
7 自 動 車 取 得 税	11,828,000,000	11,645,133,023	11,644,676,139	66,600
8 軽 油 引 取 税	56,742,000,000	58,292,107,467	56,597,657,024	0
9 自 動 車 税	114,384,000,000	115,960,804,372	114,519,103,530	157,867,908
10 鉦 区 税	2,755,000	2,772,800	2,772,800	0
11 固 定 資 産 税	315,538,000	325,535,400	325,535,400	0
12 狩 猟 税	14,702,000	13,478,300	13,478,300	0
13 産 業 廃 棄 物 税	566,001,000	603,140,531	603,140,531	0
14 旧 法 に よ る 税	1,001,000	5,747,424	0	29,600
計	1,246,600,000,000	1,271,174,648,815	1,249,676,236,975	2,508,356,075

(注)旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 19,960,379,351	円 3,076,236,975	戻出未済額 970,323,586円
23,119,262,526	4,824,208,009	戻出未済額 789,913,877円
Δ3,158,883,175	Δ1,747,971,034	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 15,340,634,765	円 Δ344,186,043	% 99.9	% 96.1	% 34.3	戻出未済額 124,427,996円
(15,157,593,402)	(Δ513,941,419)	(99.9)	(95.4)	(28.5)	
(183,041,363)	(184,278,223)	(100.3)	(99.9)	(5.3)	(戻出未済額 124,427,996円)
(0)	(Δ14,522,847)	(99.7)	(100)	(0.4)	
904,020,068	2,913,553,548	100.9	99.9	24.9	戻出未済額 844,729,870円
(389,234,054)	(66,467,451)	(100.5)	(96.7)	(1.0)	(戻出未済額 86,200円)
(514,786,014)	(2,847,086,097)	(101.0)	(100.1)	(23.9)	(戻出未済額 844,643,670円)
0	Δ185,436,842	99.9	100	23.5	
(0)	(Δ110,712,394)	(99.9)	(100)	(15.0)	
(0)	(Δ74,724,448)	(99.9)	(100)	(8.5)	
730,177,313	851,928,603	104.1	96.7	1.7	戻出未済額 10,000円
0	Δ745,515	100.0	100	0.7	
0	Δ11,243,500	99.3	100	0.1	
390,284	Δ183,323,861	98.5	*100.0	0.9	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,694,450,443	Δ144,342,976	99.7	*97.1	4.5	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.1%
1,284,988,654	135,103,530	100.1	98.8	9.2	戻出未済額 1,155,720円
0	17,800	100.6	100	0.0	
0	9,997,400	103.2	100	0.0	
0	Δ1,223,700	91.7	100	0.0	
0	37,139,531	106.6	100	0.0	
5,717,824	Δ1,001,000	0	0	0	
19,960,379,351	3,076,236,975	100.2	98.3	100	戻出未済額 970,323,586円

### 3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 27 年度 収入済額 (A)	平成 26 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二税	法人県民税	66,784,278,223	89,163,992,268	Δ22,379,714,045	74.9
	法人事業税	298,747,086,097	283,262,173,897	15,484,912,200	105.5
	小計	365,531,364,320	372,426,166,165	Δ6,894,801,845	98.1
その 他の 税	個人県民税	356,161,058,581	348,935,808,574	7,225,250,007	102.1
	県民税利子割	5,587,478,153	6,622,744,242	Δ1,035,266,089	84.4
	個人事業税	12,853,467,451	12,333,699,821	519,767,630	104.2
	不動産取得税	21,381,928,603	21,987,138,018	Δ605,209,415	97.2
	県たばこ税	8,728,255,485	8,777,891,794	Δ49,636,309	99.4
	ゴルフ場利用税	1,593,757,500	1,605,119,350	Δ11,361,850	99.3
	自動車取得税	11,644,676,139	6,841,448,977	4,803,227,162	170.2
	軽油引取税	56,597,657,024	57,333,646,727	Δ735,989,703	98.7
	自動車税	114,519,103,530	115,420,909,694	Δ901,806,164	99.2
	鉦区税	2,772,800	2,894,100	Δ121,300	95.8
	固定資産税	325,535,400	366,061,600	Δ40,526,200	88.9
	狩猟税	13,478,300	20,629,600	Δ7,151,300	65.3
	産業廃棄物税	603,140,531	595,825,892	7,314,639	101.2
	小計	590,012,309,497	580,843,818,389	9,168,491,108	101.6
計	955,543,673,817	953,269,984,554	2,273,689,263	100.2	
地方 消費 税	譲渡割	187,336,287,606	77,396,759,128	109,939,528,478	242.0
	貨物割	106,796,275,552	87,857,464,327	18,938,811,225	121.6
	計	294,132,563,158	165,254,223,455	128,878,339,703	178.0
合計	1,249,676,236,975	1,118,524,208,009	131,152,028,966	111.7	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。



増収となった主な内容は、地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことなどによる地方消費税の増、地方法人特別税（国税）が一部県税に復元したことによる法人事業税の増である。

また、減収となった主な内容は、一部が国税化されたことによる法人県民税の減である。

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容	
1 県民税	1 個人	2,208,781,735	88.1	法人の解散等により、 滞納処分できる財産がな かったもの	
	2 法人	23,439,912	0.9		
2 事業税	1 個人	50,201,648	2.0		
	2 法人	58,964,719	2.4		
4 不動産取得税	1 不動産取得税	9,003,953	0.4		
7 自動車取得税	1 自動車取得税	66,600	0.0		
9 自動車税	1 自動車税	157,867,908	6.3		
14 旧法による税	2 自動車取得税	29,600	0.0		
計		2,508,356,075	100		

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	15,157,593,402	75.9
	2 法人	183,041,363	0.9
2 事業税	1 個人	389,234,054	2.0
	2 法人	514,786,014	2.6
4 不動産取得税	1 不動産取得税	730,177,313	3.7
7 自動車取得税	1 自動車取得税	390,284	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,694,450,443	8.5
9 自動車税	1 自動車税	1,284,988,654	6.4
14 旧法による税	1 軽油引取税	5,690,420	0.0
	2 自動車取得税	27,404	0.0
計		19,960,379,351	100

6 戻出未済額の内容

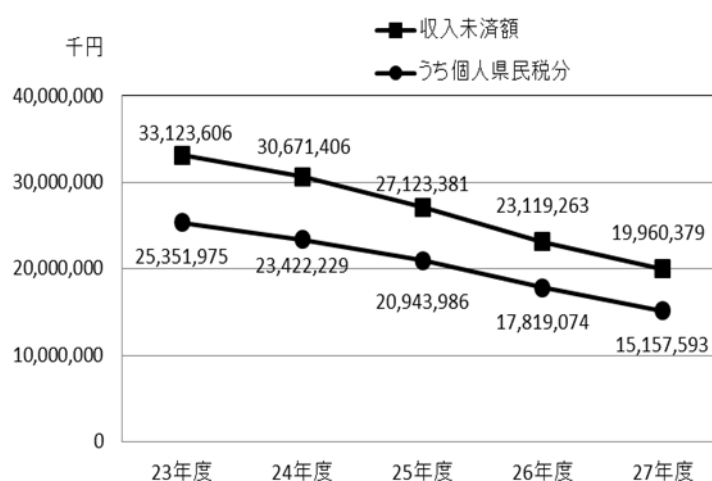
項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	124,427,996	12.8	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	1 個人	86,200	0.0	
2 事業税	2 法人	844,643,670	87.0	
	1 個人			
4 不動産取得税	1 不動産取得税	10,000	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	1,155,720	0.1	
計		970,323,586	100	

## 審査意見

収入未済額は、前年度と比べ 31 億 5,888 万余円減少しているものの、依然として多額である。については、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な個人県民税については、地方税滞納整理機構及び個人住民税特別徴収推進協議会などを活用し、市町村と連携して、引き続き滞納整理に取り組まれたい。

### ○収入未済額の推移



### ○地方税滞納整理機構

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、平成27年度は47市町村が参加した。

平成27年度の徴収実績は、43億66百万円の滞納金額の引き継ぎを受け、25億3百万円を徴収した。

### ○個人住民税特別徴収推進協議会

県と市町村にとって、共通かつ重要な自主財源である個人住民税を確保するため、県と名古屋市を含む県内全市町村の参加により平成24年7月に設立されたもので、この協議会において、具体的取組などを検討し、特別徴収を推進している。

## 第 2 款 地方消費税清算金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	287,224,000,000	289,058,894,729	289,058,894,729	0	0	1,834,894,729
26	177,249,000,000	177,249,887,402	177,249,887,402	0	0	887,402
増 減	109,975,000,000	111,809,007,327	111,809,007,327	0	0	1,834,007,327

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	287,224,000,000	289,058,894,729	1,834,894,729	100.6

### 第 3 款 地方譲与税

#### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	134,956,001,000	133,421,262,212	133,421,262,212	0	0	Δ1,534,738,788
26	146,347,001,000	146,083,329,202	146,083,329,202	0	0	Δ263,671,798
増 減	Δ11,391,000,000	Δ12,662,066,990	Δ12,662,066,990	0	0	Δ1,271,066,990

#### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	129,800,000,000	128,101,575,000	Δ1,698,425,000	98.7
2 地方揮発油譲与税	4,807,000,000	4,973,504,000	166,504,000	103.5
3 石油ガス譲与税	288,000,000	273,284,000	Δ14,716,000	94.9
4 地方道路譲与税	1,000	212	Δ788	21.2
5 航空機燃料譲与税	61,000,000	72,899,000	11,899,000	119.5

## 第 4 款 地方特例交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	3,291,335,000	3,291,335,000	3,291,335,000	0	0	0
26	3,238,182,000	3,238,182,000	3,238,182,000	0	0	0
増 減	53,153,000	53,153,000	53,153,000	0	0	0

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,291,335,000	3,291,335,000	0	100

## 第 5 款 地方交付税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	79,333,637,000	79,655,254,000	79,655,254,000	0	0	321,617,000
26	79,134,517,000	79,310,274,000	79,310,274,000	0	0	175,757,000
増 減	199,120,000	344,980,000	344,980,000	0	0	145,860,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	79,333,637,000	79,655,254,000	321,617,000	100.4

## 第 6 款 交通安全対策特別交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
27	円 2,300,000,000	円 2,224,776,000	円 2,224,776,000	円 0	円 0	円 Δ75,224,000
26	2,100,000,000	2,035,532,000	2,035,532,000	0	0	Δ64,468,000
増 減	200,000,000	189,244,000	189,244,000	0	0	Δ10,756,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
1 交通安全対策特別交付 金	円 2,300,000,000	円 2,224,776,000	円 Δ75,224,000	% 96.7



## 第 7 款 分担金及び負担金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	9,992,889,439	7,907,147,933	7,645,090,126	14,005,102	248,052,705	Δ2,347,799,313
26	8,924,448,378	7,454,149,488	7,198,501,050	13,173,598	242,474,840	Δ1,725,947,328
増減	1,068,441,061	452,998,445	446,589,076	831,504	5,577,865	Δ621,851,985

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	593,583,000	580,841,553	Δ12,741,447	97.9
2 負担金	9,399,306,439	7,064,248,573	Δ2,335,057,866	75.2

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 負担金	8 建設費負担金	円 Δ2,315,965,969	中小河川改良費負担金及び道路橋りょう管理費負担金において、事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
2 負担金	5 健康福祉費負担金	円 14,005,102	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	14,005,102	

## 5 収入未済額の内容

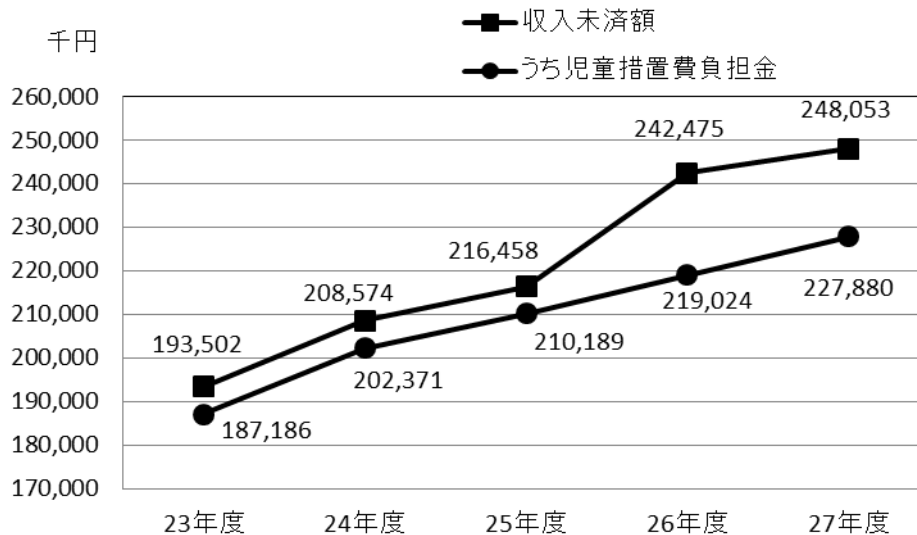
項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	5 健康福祉費負担金	234,399,993	児童措置費負担金 227,879,644 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 6,497,370 円 生活保護施設保護費負担金 22,979 円
	8 建設費負担金	13,652,712	道路橋りょう管理費負担金 13,652,712 円
計		248,052,705	

### 審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金及び建設費負担金で生じており、前年度と比べ 557 万余円増加している。については、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な健康福祉費負担金の児童措置費負担金については、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。

### ○収入未済額の推移



### ○児童措置費負担金

知事が児童福祉施設に児童を措置した場合に、その措置に要した費用を、当該児童の扶養義務者から負担能力に応じて徴収するもの。

## 第 8 款 使用料及び手数料

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	31,483,853,000	31,166,456,001	31,163,286,127	159,580	3,010,294	△320,566,873
26	27,137,693,000	26,440,953,977	26,436,993,364	832,764	3,127,849	△700,699,636
増減	4,346,160,000	4,725,502,024	4,726,292,763	△673,184	△117,555	380,132,763

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	19,715,907,000	19,382,290,122	△333,616,878	98.3
2 手数料	11,767,946,000	11,780,996,005	13,050,005	100.1

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務使用料	△53,090,650	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	2 振興使用料	155,970,110	名古屋飛行場使用料において、駐車場使用料及び着陸料等が見込みより多かったこと
	5 健康福祉使用料	△504,313,851	心身障害者コロニー中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	3 県民生活手数料	△57,288,770	旅券手数料において、一般旅券の発給件数が見込みより少なかったこと

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	79,888	河川敷地占使用料及び海岸保全区域占使用料において、時効が完成したもの
	9 教育使用料	79,692	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		159,580	

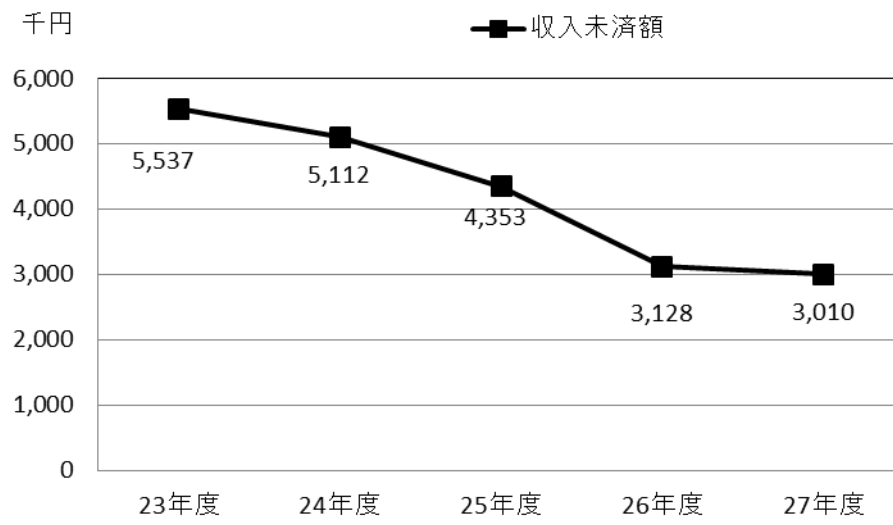
#### 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 振興使用料	676,363	名古屋飛行場使用料 676,363 円
	5 健康福祉使用料	1,158,842	心身障害者コロニー中央病院使用料 457,720 円 こぼと学園使用料 360,340 円 はるひ台学園使用料 340,782 円
	8 建設使用料	745,189	河川敷地占使用料 665,100 円 道路占使用料 68,255 円 都市公園占使用料 11,834 円
	9 教育使用料	423,200	県立学校授業料 423,200 円
2 手数料	5 健康福祉手数料	6,700	心身障害者コロニー中央病院手数料 6,700 円
計		3,010,294	

#### 審査意見

収入未済額は、健康福祉使用料、建設使用料等で生じており、前年度と比べ若干減少しているが、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うことなどにより、その解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 第 9 款 国庫支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	219,876,170,915	206,258,232,910	206,258,232,910	0	0	Δ13,617,938,005
26	221,140,007,415	200,563,529,663	200,563,529,663	0	0	Δ20,576,477,752
増減	Δ1,263,836,500	5,694,703,247	5,694,703,247	0	0	6,958,539,747

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	121,189,566,479	121,393,891,430	204,324,951	100.2
2 国庫補助金	92,128,904,436	78,530,060,406	Δ13,598,844,030	85.2
3 委託金	6,557,700,000	6,334,281,074	Δ223,418,926	96.6

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	△983,531,598	たん水防除事業費負担金及び経営体育 成基盤整備事業費負担金において、繰越 明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	△421,168,649	三河港改修費負担金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△102,818,243	土木施設災害復旧費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
2 国庫補助金	1 振興費国庫補 助金	△283,932,402	自治体情報セキュリティ対策整備費補 助金において、繰越明許費繰越に係る財 源を繰り越したこと
	4 健康福祉費国 庫補助金	△1,145,666,296	① 子育て支援対策臨時特例交付金にお いて、補助対象事業が見込みより少な かったこと ② 救護施設整備費補助金において、繰 越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
	5 産業労働費国 庫補助金	97,493,000	職業能力開発費補助金において、国の 補助額が見込みより多かったこと
	6 農林水産費国 庫補助金	△475,545,295	農業・食品産業強化対策整備交付金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	7 建設費国庫補 助金	△11,268,763,937	道路整備交付金及び河川整備交付金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	10 総務費国庫補 助金	△661,945,147	地方創生加速化交付金において、繰越 明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
3 委託金	6 産業労働費委 託金	△136,786,652	職業能力開発費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと

## 第 10 款 財産収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	2,808,823,000	3,198,976,211	3,198,976,211	0	0	390,153,211
26	7,381,901,000	7,607,092,038	7,607,092,038	0	0	225,191,038
増 減	Δ4,573,078,000	Δ4,408,115,827	Δ4,408,115,827	0	0	164,962,173

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,060,866,000	1,152,341,517	91,475,517	108.6
2 財産売払収入	1,747,957,000	2,046,634,694	298,677,694	117.1

### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	53,785,328	土地貸付収入において、新規の土地貸付を行ったこと
2 財産売払収入	1 不動産等売払収入	186,275,689	土地売払収入において、土地売払価額が見込みより多かったこと
	2 物品売払収入	77,222,814	物品売払収入において、鉄くず等の売払が見込みより多かったこと



## 第 11 款 寄附金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	590,030,000	583,413,753	583,413,753	0	0	Δ6,616,247
26	85,630,000	105,512,207	105,512,207	0	0	19,882,207
増 減	504,400,000	477,901,546	477,901,546	0	0	Δ26,498,454

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	590,030,000	583,413,753	Δ6,616,247	98.9

## 第12款 繰入金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	40,375,949,000	33,407,151,229	33,407,151,229	0	0	Δ6,968,797,771
26	51,107,334,000	50,071,549,801	50,071,549,801	0	0	Δ1,035,784,199
増減	Δ10,731,385,000	Δ16,664,398,572	Δ16,664,398,572	0	0	Δ5,933,013,572

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,926,945,000	1,926,891,459	Δ53,541	100.0
2 基金繰入金	34,376,681,000	27,407,936,770	Δ6,968,744,230	79.7
3 企業会計繰入金	4,072,323,000	4,072,323,000	0	100

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	Δ5,700,000,000	財政調整基金の取崩しを取りやめたこと
	5 あいち森と緑づくり基金繰入金	Δ164,521,178	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	10 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ653,120,031	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	11 子育て支援対策基金繰入金	Δ91,265,218	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	17 産業空洞化対策減税基金繰入金	Δ220,625,300	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

## 第 13 款 繰越金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
27	円 15,071,536,983	円 15,071,537,475	円 15,071,537,475	円 0	円 0	円 492
26	10,817,741,187	10,817,742,007	10,817,742,007	0	0	820
増 減	4,253,795,796	4,253,795,468	4,253,795,468	0	0	Δ328

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
1 繰越金	円 15,071,536,983	円 15,071,537,475	円 492	% 100.0

## 第14款 諸収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
27	232,329,258,041	234,670,200,552	232,651,329,979	172,200,974	1,847,832,860	322,071,938	戻出未済額 1,163,261円
26	229,845,516,000	232,019,888,627	229,911,316,139	197,524,958	1,911,780,040	65,800,139	戻出未済額 732,510円
増減	2,483,742,041	2,650,311,925	2,740,013,840	Δ25,323,984	Δ63,947,180	256,271,799	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	3,699,266,000	3,107,360,959	Δ591,905,041	84.0
2 県預金利子	1,000	34,736,885	34,735,885	3,473,688.5
3 貸付金元利収入	208,691,452,000	208,750,926,518	59,474,518	100.0
4 受託事業収入	2,369,696,041	2,289,941,990	Δ79,754,051	96.6
5 収益事業収入	12,975,016,000	13,085,808,496	110,792,496	100.9
6 利子割精算金収入	114,963,000	117,383,414	2,420,414	102.1
7 雑入	4,478,864,000	5,265,171,717	786,307,717	117.6

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	Δ169,487,074	個人県民税等に係る延滞金が見込みより 少なかったこと
	3 過料等	Δ409,808,342	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収 入	9 教育費貸付金 元利収入	81,194,280	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込み より多かったこと
4 受託事業収入	7 建設費受託事 業収入	Δ75,879,203	道路整備事業受託収入において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと

7 雑入	5 雑入	671,354,817	① 健康福祉費雑入において、民間社会福祉施設運営費補助金返還金及び生活保護費返還金が見込みより多かったこと ② 農林水産費雑入において、愛知県農林公社の廃止に伴う精算金が見込みより多かったこと ③ 建設費雑入において、被災地派遣職員給与負担金が見込みより多かったこと
---------	---------	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	19,785,318	放置違反金に係る延滞金において、時効が完成したもの
	2 加算金	40,171,472	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	105,762,488	放置違反金において、時効が完成したもの
3 貸付金元利収入	3 県民生活費貸付金元利収入	1,236,995	同和くらし資金貸付金において、時効が完成したもの
	9 教育費貸付金元利収入	470,000	高等学校等奨学金において、返還の債務を免除したもの
7 雑入	2 弁償金	88,500	違法駐車車両のレッカー移動料及び保管料に係る弁償金において、時効が完成したもの
	5 雑入	4,686,201	健康福祉費雑入において、在宅重度障害者手当返還金等の時効が完成したもの
計		172,200,974	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	174,760,311	円 放置違反金に係る延滞金 173,915,511 円 県立大学授業料に係る延滞金 412,100 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 232,600 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 178,000 円 道路占使用料に係る延滞金 17,300 円 県立高等学校授業料に係る延滞金 4,800 円
	2 加算金	445,702,304	県税に係る加算金 445,702,304 円
	3 過料等	518,539,875	放置違反金 518,539,875 円
3 貸付金元利収 入	3 県民生活費貸 付金元利収入	10,904,970	同和くらし資金貸付金収入 10,904,970 円
	5 健康福祉費貸 付金元利収入	72,529,967	高齢者住宅整備資金貸付金収入 38,321,447 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 24,901,300 円 看護職員修学資金貸付金収入 9,307,220 円
	9 教育費貸付金 元利収入	414,987,887	高等学校等奨学事業貸付金収入 414,824,555 円 定時制及び通信制過程修学資金貸付金 収入 163,332 円
7 雑入	2 弁償費	36,288,695	弁償金 36,288,695 円
	3 違約金及び延 納利息	34,704,404	違約金 34,704,404 円
	5 雑入	139,414,447	健康福祉費雑入 96,395,271 円 環境費雑入 40,508,859 円 教育費雑入 1,741,705 円 警察費雑入 720,012 円 建設費雑入 48,600 円
計		1,847,832,860	

## 6 戻出未済額の内容

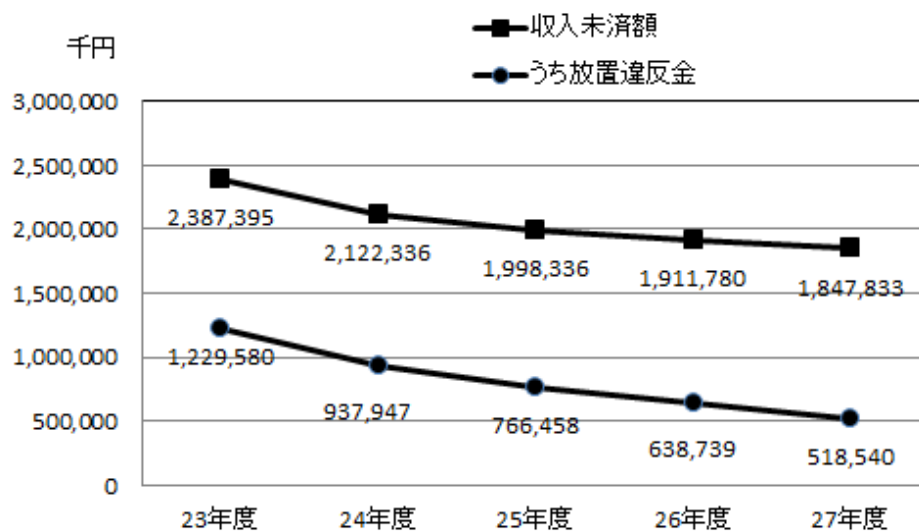
戻出未済額 1,163,261 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金及びこれに係る延滞金で、年度内に還付できなかったものである。

### 審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金及び延滞金、法人事業税加算金、高等学校等奨学事業貸付金収入等で生じており、前年度と比べ 6,394 万余円減少しているが、依然として多額である。ついては、引き続き納入義務者の実情に応じた措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な放置違反金については、滞納者の財産調査を実施し、差押などの滞納処分による徴収手続を一層強化することなどにより、その解消に向けて引き続き努力されたい。

#### ○収入未済額の推移



## 第15款 県債

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	290,322,566,000	262,071,900,000	262,071,900,000	0	0	△28,250,666,000
26	358,899,666,000	337,148,000,000	337,148,000,000	0	0	△21,751,666,000
増減	△68,577,100,000	△75,076,100,000	△75,076,100,000	0	0	△6,499,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	290,322,566,000	262,071,900,000	△28,250,666,000	90.3

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	1 総務債	△11,000,000,000	減収補填債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	2 振興債	△545,000,000	自治体情報セキュリティ対策整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 農林水産債	△661,000,000	たん水防除事業債及び経営体育成基盤整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	△15,035,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと





## 2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,596,556,049,378	円 2,534,150,612,704	円 35,004,198,889	円 496,463,832

### 各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議 会 費	円 3,205,920,000	円 3,062,074,628	円 0
2 総 務 費	68,462,325,675	66,264,738,619	30,000,000
3 振 興 費	13,050,912,870	11,795,761,713	918,310,640
4 県 民 生 活 費	14,017,838,000	13,549,274,327	38,500,000
5 環 境 費	14,653,443,489	14,445,890,845	0
6 健 康 福 祉 費	402,127,615,417	395,794,391,469	637,718,000
7 産 業 労 働 費	214,685,315,909	213,294,799,483	255,128,640
8 農 林 水 産 費	65,668,656,701	62,628,571,079	2,455,159,794
9 建 設 費	206,211,474,740	172,209,138,105	30,358,304,252
10 警 察 費	168,696,396,607	163,904,781,232	0
11 教 育 費	581,349,363,628	577,754,643,896	176,077,320
12 災 害 復 旧 費	399,737,000	216,837,644	135,000,243
13 公 債 費	363,698,233,000	363,600,711,149	0
14 諸 支 出 金	480,053,563,000	475,628,998,515	0
15 予 備 費	275,253,342	0	0
計	2,596,556,049,378	2,534,150,612,704	35,004,198,889

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 26,904,773,953	% 97.6

内 訳 表

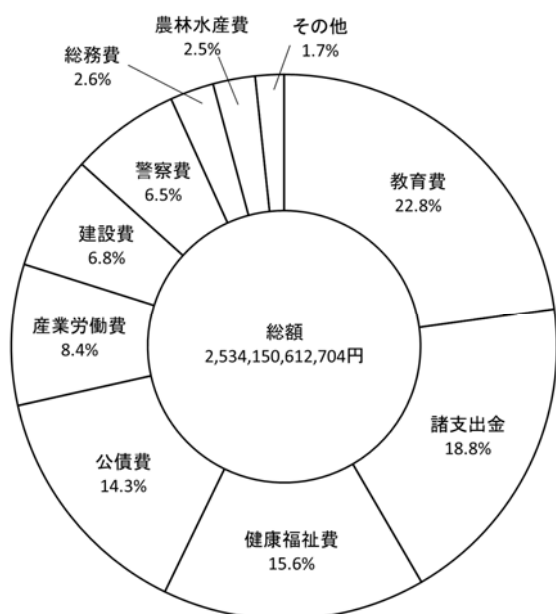
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 143,845,372	% 95.5	% 0.1
0	2,167,587,056	96.8	2.6
0	336,840,517	90.4	0.5
0	430,063,673	96.7	0.5
0	207,552,644	98.6	0.6
0	5,695,505,948	98.4	15.6
0	1,135,387,786	99.4	8.4
0	584,925,828	95.4	2.5
0	3,644,032,383	83.5	6.8
0	4,791,615,375	97.2	6.5
496,463,832	2,922,178,580	99.4	22.8
0	47,899,113	54.2	0.0
0	97,521,851	100.0	14.3
0	4,424,564,485	99.1	18.8
0	275,253,342	0	0
<b>496,463,832</b>	<b>26,904,773,953</b>	<b>97.6</b>	<b>100</b>

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 97.6% であり、前年度の 97.7%より 0.1 ポイント低くなっている。

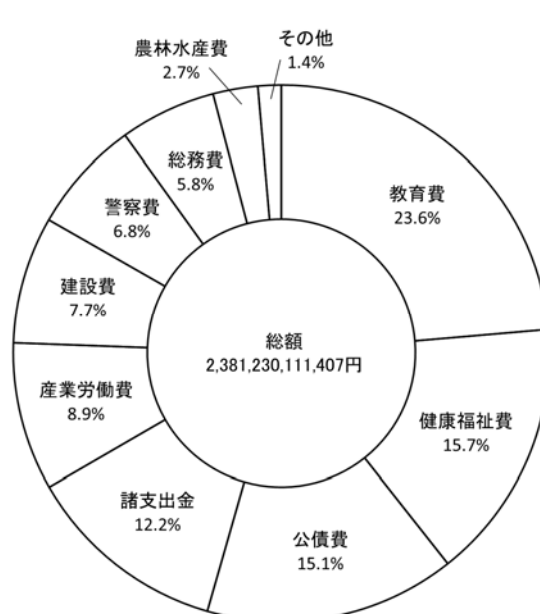
なお、支出済額 2,534,150,612,704 円について、前年度の 2,381,230,111,407 円と比較すると、152,920,501,297 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,062,074,628	0.1	2,918,332,005	0.1	143,742,623	104.9
2 総 務 費	66,264,738,619	2.6	139,062,669,796	5.8	Δ72,797,931,177	47.7
3 振 興 費	11,795,761,713	0.5	11,246,363,801	0.5	549,397,912	104.9
4 県 民 生 活 費	13,549,274,327	0.5	10,588,329,735	0.4	2,960,944,592	128.0
5 環 境 費	14,445,890,845	0.6	8,932,152,352	0.4	5,513,738,493	161.7
6 健 康 福 祉 費	395,794,391,469	15.6	373,593,207,413	15.7	22,201,184,056	105.9
7 産 業 労 働 費	213,294,799,483	8.4	212,975,086,000	8.9	319,713,483	100.2
8 農 林 水 産 費	62,628,571,079	2.5	64,870,275,740	2.7	Δ2,241,704,661	96.5
9 建 設 費	172,209,138,105	6.8	182,803,729,824	7.7	Δ10,594,591,719	94.2
10 警 察 費	163,904,781,232	6.5	160,969,521,974	6.8	2,935,259,258	101.8
11 教 育 費	577,754,643,896	22.8	563,131,577,041	23.6	14,623,066,855	102.6
12 災 害 復 旧 費	216,837,644	0.0	399,911,526	0.0	Δ183,073,882	54.2
13 公 債 費	363,600,711,149	14.3	360,257,301,591	15.1	3,343,409,558	100.9
14 諸 支 出 金	475,628,998,515	18.8	289,481,652,609	12.2	186,147,345,906	164.3
計	2,534,150,612,704	100	2,381,230,111,407	100	152,920,501,297	106.4

平成 27 年度



平成 26 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 35,004,198,889 円、事故繰越し 496,463,832 円、合計 35,500,662,721 円で、予算現額の 1.4%であり、前年度の 1.5%より 0.1 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 36,785,031,378 円と比較すると、1,284,368,657 円の減少となっている。

不用額 26,904,773,953 円は予算現額の 1.0%であり、前年度の 0.8%より 0.2 ポイント高くなっており、これを前年度の 19,093,494,195 円と比較すると、7,811,279,758 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 143,845,372	円 134,770,995	円 9,074,377	% 106.7
2 総務費	2,167,587,056	2,863,162,186	△695,575,130	75.7
3 振興費	336,840,517	240,406,329	96,434,188	140.1
4 県民生活費	430,063,673	322,165,505	107,898,168	133.5
5 環境費	207,552,644	182,619,985	24,932,659	113.7
6 健康福祉費	5,695,505,948	5,409,900,762	285,605,186	105.3

7 産業労働費	1, 135, 387, 786	1, 027, 104, 806	108, 282, 980	110. 5
8 農林水産費	584, 925, 828	1, 180, 464, 369	△595, 538, 541	49. 6
9 建設費	3, 644, 032, 383	3, 415, 299, 335	228, 733, 048	106. 7
10 警察費	4, 791, 615, 375	1, 775, 501, 614	3, 016, 113, 761	269. 9
11 教育費	2, 922, 178, 580	2, 009, 713, 582	912, 464, 998	145. 4
12 災害復旧費	47, 899, 113	41, 436, 474	6, 462, 639	115. 6
13 公債費	97, 521, 851	94, 906, 409	2, 615, 442	102. 8
14 諸支出金	4, 424, 564, 485	126, 771, 391	4, 297, 793, 094	3, 490. 2
15 予備費	275, 253, 342	269, 270, 453	5, 982, 889	102. 2
計	26, 904, 773, 953	19, 093, 494, 195	7, 811, 279, 758	140. 9

各款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 議会費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 3,205,920,000	円 3,062,074,628	円 0	円 0	円 143,845,372	% 95.5
26	3,053,103,000	2,918,332,005	0	0	134,770,995	95.6
増減	152,817,000	143,742,623	0	0	9,074,377	Δ0.1

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 27 年度の執行率と平成 26 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,205,920,000	円 3,062,074,628	円 0	円 143,845,372	% 95.5

## 第 2 款 総務費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 68,462,325,675	円 66,264,738,619	円 30,000,000	円 0	円 2,167,587,056	% 96.8
26	141,979,040,922	139,062,669,796	53,208,940	0	2,863,162,186	97.9
増減	Δ73,516,715,247	Δ72,797,931,177	Δ23,208,940	0	Δ695,575,130	Δ1.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 政策企画費	円 1,693,346,000	円 1,624,756,916	円 繰越明許費 30,000,000	円 38,589,084	% 95.9
2 総務管理費	29,858,444,940	29,030,737,094	0	827,707,846	97.2
3 徴税费	31,689,033,735	30,420,974,087	0	1,268,059,648	96.0
4 市町村振興費	3,737,870,000	3,728,542,325	0	9,327,675	99.8
5 選挙費	986,359,000	978,174,105	0	8,184,895	99.2
6 監査委員費	319,476,000	307,230,166	0	12,245,834	96.2
7 人事委員会費	177,796,000	174,323,926	0	3,472,074	98.0

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	8 財政管理費	円 92,964,672	国庫支出金等に係る返還金が見込みより少なかったこと



### 第 3 款 振興費

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 13,050,912,870	円 11,795,761,713	円 918,310,640	円 0	円 336,840,517	% 90.4
26	11,815,309,000	11,246,363,801	328,538,870	0	240,406,329	95.2
増減	1,235,603,870	549,397,912	589,771,770	0	96,434,188	△4.8

#### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 振興総務費	円 10,492,203,870	円 9,392,172,217	円 繰越明許費 887,450,640	円 212,581,013	% 89.5
2 観光費	2,558,709,000	2,403,589,496	繰越明許費 30,860,000	124,259,504	93.9

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
1 振興総 務費	3 情報推進費	円 2,233,438,000	円 825,670,000	% 37.0	自治体情報セキュリティ 対策整備費において、国か らの補助金の交付決定が年 度末となり、年度内の執行 が困難であったため

## 第 4 款 県民生活費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 14,017,838,000	円 13,549,274,327	円 38,500,000	円 0	円 430,063,673	% 96.7
26	10,937,765,240	10,588,329,735	27,270,000	0	322,165,505	96.8
増減	3,080,072,760	2,960,944,592	11,230,000	0	107,898,168	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,854,308,000	円 2,782,548,733	円 0	円 71,759,267	% 97.5
2 文化学事振興費	3,875,696,000	3,754,716,002	繰越明許費 38,500,000	82,479,998	96.9
3 社会活動推進費	612,258,000	565,067,299	0	47,190,701	92.3
4 統計調査費	3,820,594,000	3,757,524,393	0	63,069,607	98.3
5 防災費	2,844,009,000	2,679,454,497	0	164,554,503	94.2
6 災害救助費	10,973,000	9,963,403	0	1,009,597	90.8

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 防災費	1 防災総務費	円 140,731,891	① 南海トラフ地震等対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 地方創生加速化交付金事業安心・安全情報普及啓発事業費において、国の事業不採択に伴い、事業を実施しなかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
5 防災費 1 防災総務費	地方創生加速化 交付金事業安心 ・安全情報普及 啓発事業費	% 0 (-)	円 32,388,000 (-)	国の事業不採択に伴い、 事業を実施しなかったため
6 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	0 (0)	1,000,000 (1,000,000)	災害救助法に基づく救助 に要する経費であり、対象 となる災害が発生しなかつ たため

## 第 5 款 環境費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 14,653,443,489	円 14,445,890,845	円 0	円 0	円 207,552,644	% 98.6
26	9,114,772,337	8,932,152,352	0	0	182,619,985	98.0
増減	5,538,671,152	5,513,738,493	0	0	24,932,659	0.6

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 環境対策費	円 14,404,697,489	円 14,202,962,135	円 0	円 201,735,354	% 98.6
2 自然環境費	248,746,000	242,928,710	0	5,817,290	97.7

## 第 6 款 健康福祉費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 402,127,615,417	円 395,794,391,469	円 637,718,000	円 0	円 5,695,505,948	% 98.4
26	379,748,222,175	373,593,207,413	745,114,000	0	5,409,900,762	98.4
増減	22,379,393,242	22,201,184,056	Δ107,396,000	0	285,605,186	0.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 健康福祉総務費	円 91,449,672,417	円 89,706,537,266	円 0	円 1,743,135,151	% 98.1
2 生活保護費	4,245,462,000	3,569,820,716	繰越明許費 290,181,000	385,460,284	84.1
3 児童家庭費	62,590,313,000	60,943,689,295	繰越明許費 20,837,000	1,625,786,705	97.4
4 高齢福祉費	153,048,454,000	152,637,182,739	0	411,271,261	99.7
5 障害福祉費	67,776,109,000	66,387,943,542	繰越明許費 326,700,000	1,061,465,458	98.0
6 生活衛生費	2,704,271,000	2,650,832,241	0	53,438,759	98.0
7 保健所費	2,794,642,000	2,706,718,446	0	87,923,554	96.9
8 医薬費	8,332,534,000	8,007,509,224	0	325,024,776	96.1
9 上水道費	2,274,218,000	2,272,218,000	0	2,000,000	99.9
10 県立病院費	6,911,940,000	6,911,940,000	0	0	100

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	467,517,495	福祉・介護人材確保対策費において、補助金の申請件数が見込みより少なかったこと
	5 疾病対策費	926,624,402	指定難病医療給付費において、支給認定件数が見込みより少なかったこと
2 生活保護費	1 生活保護総務費	308,009,551	救護施設整備費補助金において、国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コロナー費	367,090,888	① 医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の職員給与において、執行残があったこと ② 管理費の職員給与において、執行残があったこと ③ 医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の援護費において、入所者の支援に要する経費が見込みより少なかったこと
	4 心身障害者コロナー病院費	124,250,496	業務費において、診療に要する経費が見込みより少なかったこと
8 医薬費	3 看護師等指導管理費	102,276,311	① 病院内保育所補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 看護師養成所補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費 2 地域保健福祉費	福祉・介護人材確保対策費	15.3 (94.8)	276,734,266 (2,792,893)	補助金の申請件数が見込みより少なかったため
	災害援護資金貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
2 生活保護費 1 生活保護総務費	救護施設整備費補助金	49.1 (-)	300,675,000 (-)	国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したため
4 高齢福祉費 2 介護保険費	介護施設内保育所運営費補助金	15.6 (-)	77,369,000 (-)	補助対象施設が見込みより少なかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
2 生活保護費	1 生活保護総務費	706,981,000	290,181,000	41.0	救護施設整備費補助金において、国からの補助金の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため

## 第 7 款 産業労働費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 214,685,315,909	円 213,294,799,483	円 255,128,640	円 0	円 1,135,387,786	% 99.4
26	216,988,202,016	212,975,086,000	2,986,011,210	0	1,027,104,806	98.2
増減	Δ2,302,886,107	319,713,483	Δ2,730,882,570	0	108,282,980	1.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 産業労働総務費	円 2,745,874,699	円 2,724,712,350	円 0	円 21,162,349	% 99.2
2 商工業費	202,809,967,210	201,900,328,541	繰越明許費 140,306,000	769,332,669	99.6
3 労政費	4,014,450,000	3,756,616,187	繰越明許費 114,822,640	143,011,173	93.6
4 職業能力開発費	2,679,233,000	2,496,629,925	0	182,603,075	93.2
5 労働委員会費	195,229,000	175,958,042	0	19,270,958	90.1
6 工業用水道費	2,240,562,000	2,240,554,438	0	7,562	100.0

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 165,261,628	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと



## 第 8 款 農林水産費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 65,668,656,701	円 62,628,571,079	円 2,455,159,794	円 0	円 584,925,828	% 95.4
26	68,491,563,097	64,870,275,740	2,440,822,988	0	1,180,464,369	94.7
増減	Δ2,822,906,396	Δ2,241,704,661	14,336,806	0	Δ595,538,541	0.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 11,558,995,713	円 10,919,799,057	円 繰越明許費 430,362,053	円 208,834,603	% 94.5
2 畜産業費	1,706,399,000	1,679,355,378	0	27,043,622	98.4
3 土地改良費	27,815,127,067	25,851,589,790	繰越明許費 1,840,278,915	123,258,362	92.9
4 農業用水費	11,108,235,590	11,104,087,464	0	4,148,126	100.0
5 林業費	11,690,869,331	11,323,537,445	繰越明許費 176,149,573	191,182,313	96.9
6 水産業費	1,789,030,000	1,750,201,945	繰越明許費 8,369,253	30,458,802	97.8

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 7 農作物対策 費	契約野菜安定供給事業費補助金	% 0 (100)	円 1,226,000 (0)	野菜生産出荷安定法等に基づく資金造成に対する補助事業であり、対象となる補助事業が発生しなかったため

## 第 9 款 建設費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 206,211,474,740	円 172,209,138,105	円 30,358,304,252	円 0	円 3,644,032,383	% 83.5
26	216,178,838,901	182,803,729,824	29,959,809,742	0	3,415,299,335	84.6
増減	Δ9,967,364,161	Δ10,594,591,719	398,494,510	0	228,733,048	Δ1.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 14,988,162,299	円 14,886,403,896	円 0	円 101,758,403	% 99.3
2 道路橋りょう費	84,348,534,114	70,150,265,180	繰越明許費 13,022,414,662	1,175,854,272	83.2
3 河川海岸費	40,779,847,614	29,968,739,990	繰越明許費 9,373,249,114	1,437,858,510	73.5
4 砂防費	8,660,565,636	6,133,340,604	繰越明許費 2,451,671,853	75,553,179	70.8
5 港湾費	10,048,466,931	8,832,484,320	繰越明許費 1,169,859,080	46,123,531	87.9
6 漁港費	2,380,734,641	1,496,542,551	繰越明許費 839,664,183	44,527,907	62.9
7 都市計画費	26,301,120,340	22,785,127,419	繰越明許費 3,200,494,960	315,497,961	86.6
8 建築費	76,718,000	55,609,931	0	21,108,069	72.5
9 住宅費	18,627,325,165	17,900,624,214	繰越明許費 300,950,400	425,750,551	96.1

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	1 河川管理費	円 56,099,147	樋門等管理費において、排水機場等の維持管理費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	% 0 (0)	円 30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	民間住宅・建築物耐震診断費補助金	51.9 (83.4)	174,338,750 (27,304,025)	耐震診断件数が見込みより少なかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	民間住宅耐震改修費補助金	40.9 (40.5)	216,939,000 (216,731,000)	耐震改修件数が見込みより少なかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
6 漁港費	2 漁港建設費	円 2,164,836,641	円 839,664,183	% 38.8	漁港の堤防耐震工事において、支障物の撤去等に日数を要したため

## 第10款 警察費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 168,696,396,607	円 163,904,781,232	円 0	円 0	円 4,791,615,375	% 97.2
26	162,745,023,588	160,969,521,974	0	0	1,775,501,614	98.9
増減	5,951,373,019	2,935,259,258	0	0	3,016,113,761	Δ1.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 153,168,874,000	円 149,293,577,567	円 0	円 3,875,296,433	% 97.5
2 警察活動費	15,527,522,607	14,611,203,665	0	916,318,942	94.1

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 916,318,942	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 伊勢志摩サミット警備対策費において、警戒警備資機材及び装備資機材の購入数量が見込みより少なかったこと</li> <li>② 交通安全施設整備費の交通管制機器整備において、国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したこと</li> <li>③ 警察車両等維持費において、需用費の執行残があったこと</li> <li>④ 交通安全施設整備費の維持管理費において、需用費の執行残があったこと</li> </ul>

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 警察活動費 1 警察活動費	伊勢志摩サミ ット警備対策 費	55.0 (-)	139,638,814 (-)	警戒警備資機材及び装 備資機材の購入数量が見 込みより少なかったため

## 第11款 教育費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 581,349,363,628	円 577,754,643,896	円 176,077,320	円 496,463,832	円 2,922,178,580	% 99.4
26	565,272,546,251	563,131,577,041	131,255,628	0	2,009,713,582	99.6
増減	16,076,817,377	14,623,066,855	44,821,692	496,463,832	912,464,998	Δ0.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 89,316,644,000	円 88,777,297,700	円 0	円 539,346,300	% 99.4
2 小学校費	181,990,773,000	181,793,094,490	0	197,678,510	99.9
3 中学校費	99,221,896,000	98,871,947,276	0	349,948,724	99.6
4 高等学校費	107,778,350,628	105,824,399,864	繰越明許費 176,077,320 事故繰越し 496,463,832	1,281,409,612	98.2
5 特別支援学校 費	32,444,940,000	32,188,615,235	0	256,324,765	99.2
6 生涯学習費	1,517,962,000	1,470,428,352	0	47,533,648	96.9
7 保健体育費	2,128,063,000	2,070,841,825	0	57,221,175	97.3
8 大学費	5,313,029,000	5,271,930,466	0	41,098,534	99.2
9 私立学校費	61,637,706,000	61,486,088,688	0	151,617,312	99.8

### 3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
4 高等学校費	2 学校整備費	円 496,463,832	県立高等学校敷地内の落石の発生により、地盤改良工事が予定より遅延したこと

## 第12款 災害復旧費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 399,737,000	円 216,837,644	円 135,000,243	円 0	円 47,899,113	% 54.2
26	554,348,000	399,911,526	113,000,000	0	41,436,474	72.1
増減	Δ154,611,000	Δ183,073,882	22,000,243	0	6,462,639	Δ17.9

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 8,547,000	円 4,072,757	円 繰越明許費 4,000,243	円 474,000	% 47.7
2 土木施設災害 復旧費	391,190,000	212,764,887	繰越明許費 131,000,000	47,425,113	54.4

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
2 土木施 設災害 復旧費	1 土木施設災 害復旧費	円 391,190,000	円 131,000,000	% 33.5	関係地権者との調整に日 数を要したため

## 第13款 公債費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 363,698,233,000	円 363,600,711,149	円 0	円 0	円 97,521,851	% 100.0
26	360,352,208,000	360,257,301,591	0	0	94,906,409	100.0
増減	3,346,025,000	3,343,409,558	0	0	2,615,442	0.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 363,698,233,000	円 363,600,711,149	円 0	円 97,521,851	% 100.0



## 第14款 諸支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 480,053,563,000	円 475,628,998,515	円 0	円 0	円 4,424,564,485	% 99.1
26	289,608,424,000	289,481,652,609	0	0	126,771,391	100.0
増減	190,445,139,000	186,147,345,906	0	0	4,297,793,094	Δ0.9

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 480,053,563,000	円 475,628,998,515	円 0	円 4,424,564,485	% 99.1

## 第15款 予備費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
27	300,000,000	24,746,658	275,253,342	275,253,342
26	300,000,000	30,729,547	269,270,453	269,270,453
増減	0	Δ5,982,889	5,982,889	5,982,889

### 2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務費	13,457,735
5 環境費	256,489
6 健康福祉費	580,417
7 産業労働費	230,699
8 農林水産費	267,713
9 建設費	1,642,998
10 警察費	8,310,607

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務費	1 政策企画費	3 国際交流費	1,000,000 <sup>円</sup>	海外の大規模災害に係る見舞金
	3 徴税費	1 税務総務費	12,457,735	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金及び仮執行経費 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ③ 職員の交通事故に係る賠償金
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	256,489	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	580,417	職員の交通事故に係る賠償金
7 産業労働費	1 産業労働総務費	1 産業労働総務費	230,699	高等技術専門校の管理瑕疵に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	267,713	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	1,137,299	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 道路事業予定地の管理瑕疵に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	505,699	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	8,310,607	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金

### 3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 773,119,914,357	円 783,877,783,171	円 779,440,316,886	円 48,423,902

#### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	688,705,807,000	688,534,549,999	688,534,549,999
証紙特別会計	20,787,880,000	20,821,399,702	20,821,399,702
母子父子寡婦福祉資金計 特別会	188,780,000	447,420,486	327,306,797
中小企業設備導入資金計 特別会	5,031,603,000	10,382,148,795	7,323,648,610
就農支援資金計 特別会	427,024,000	614,531,728	611,575,701
県有林野特別会計	792,044,000	925,687,449	925,687,449
林業改善資金計 特別会	30,955,000	166,198,146	166,198,146
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,535,000	180,254,218	180,254,218
港湾整備事業計 特別会	2,148,296,651	2,135,320,010	2,135,320,010
流域下水道事業計 特別会	36,892,625,706	39,472,184,081	39,471,637,181
県営住宅管理事業計 特別会	18,017,364,000	20,198,088,557	18,942,739,073
計	773,119,914,357	783,877,783,171	779,440,316,886

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,389,042,383	円 6,320,402,529

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ171,257,001	100.0	100	88.3
0	0	33,519,702	100.2	100	2.7
2,191,221	117,922,468	138,526,797	173.4	73.2	0.0
6,311,000	3,052,189,185	2,292,045,610	145.6	70.5	0.9
0	2,956,027	184,551,701	143.2	99.5	0.1
0	0	133,643,449	116.9	100	0.1
0	0	135,243,146	536.9	100	0.0
0	0	82,719,218	184.8	100	0.0
0	0	Δ12,976,641	99.4	100	0.3
0	546,900	2,579,011,475	107.0	100.0	5.1
39,921,681	1,215,427,803	925,375,073	105.1	93.8	2.4
48,423,902	4,389,042,383	6,320,402,529	100.8	99.4	100

## 歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 773,119,914,357	円 767,388,567,024	円 2,837,196,156	円 0

### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 688,705,807,000	円 688,534,549,999	円 0
証紙特別会計	20,787,880,000	20,358,576,054	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	188,780,000	53,505,776	0
中小企業設備導入資金 特別会計	5,031,603,000	4,855,984,687	0
就農支援資金 特別会計	427,024,000	426,013,113	0
県有林野特別会計	792,044,000	726,629,347	0
林業改善資金 特別会計	30,955,000	2,630,275	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,535,000	92,145,358	0
港湾整備事業 特別会計	2,148,296,651	1,923,649,583	145,359,680
流域下水道事業 特別会計	36,892,625,706	32,640,056,130	2,691,836,476
県営住宅管理事業 特別会計	18,017,364,000	17,774,826,702	0
計	773,119,914,357	767,388,567,024	2,837,196,156

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 2,894,151,177	% 99.3

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 171,257,001	% 100.0	% 89.7
0	429,303,946	97.9	2.7
0	135,274,224	28.3	0.0
0	175,618,313	96.5	0.6
0	1,010,887	99.8	0.1
0	65,414,653	91.7	0.1
0	28,324,725	8.5	0.0
0	5,389,642	94.5	0.0
0	79,287,388	89.5	0.3
0	1,560,733,100	88.5	4.3
0	242,537,298	98.7	2.3
0	2,894,151,177	99.3	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 779,440,316,886 円であり、予算現額に対する比率は 100.8%となっている。

歳出における支出済額は 767,388,567,024 円であり、執行率は 99.3%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 145,359,680 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 2,691,836,476 円、合計 2,837,196,156 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 2,191,221	円 0	円 2,191,221	% 皆増
中小企業設備導入資金 特別会計	6,311,000	0	6,311,000	皆増
就農支援資金 特別会計	0	17,173,886	Δ17,173,886	皆減
県営住宅管理事業 特別会計	39,921,681	48,453,157	Δ8,531,476	82.4
計	48,423,902	65,627,043	Δ17,203,141	73.8

<収入未済額>

会計	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 117,922,468	円 124,249,824	円 Δ6,327,356	% 94.9
中小企業設備導入資金 特別会計	3,052,189,185	3,005,222,217	46,966,968	101.6
就農支援資金 特別会計	2,956,027	2,999,554	Δ43,527	98.5
流域下水道事業 特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業 特別会計	1,215,427,803	1,191,644,236	23,783,567	102.0
計	4,389,042,383	4,324,662,731	64,379,652	101.5



不用額 2,894,151,177 円は予算現額の 0.4%であり、前年度の 0.6%より 0.2 ポイント低くなっており、これを前年度の 4,250,417,296 円と比較すると、1,356,266,119 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	171,257,001	141,129,742	30,127,259	121.3
証紙特別会計	429,303,946	889,337,580	△460,033,634	48.3
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	135,274,224	103,662,209	31,612,015	130.5
中小企業設備導入資金 特別会計	175,618,313	714,598,160	△538,979,847	24.6
就農支援資金 特別会計	1,010,887	144,372,910	△143,362,023	0.7
県有林野特別会計	65,414,653	25,308,035	40,106,618	258.5
林業改善資金 特別会計	28,324,725	17,279,995	11,044,730	163.9
沿岸漁業改善資金 特別会計	5,389,642	97,048,472	△91,658,830	5.6
港湾整備事業 特別会計	79,287,388	91,154,527	△11,867,139	87.0
流域下水道事業 特別会計	1,560,733,100	1,785,871,276	△225,138,176	87.4
県営住宅管理事業 特別会計	242,537,298	240,654,390	1,882,908	100.8
計	2,894,151,177	4,250,417,296	△1,356,266,119	68.1

なお、歳入歳出差引残額は 12,051,749,862 円であり、前年度の 12,508,001,340 円と比較すると、456,251,478 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## 公債管理特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	688,705,807,000	688,534,549,999	688,534,549,999	0	0	Δ171,257,001
26	675,504,185,000	675,363,055,258	675,363,055,258	0	0	Δ141,129,742
増減	13,201,622,000	13,171,494,741	13,171,494,741	0	0	Δ30,127,259

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,319,820,000	2,319,118,109	Δ701,891	100.0
2 繰入金	1 一般会計繰入金	363,628,861,000	363,558,359,769	Δ70,501,231	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	9,724,046,000	9,624,694,012	Δ99,351,988	99.0
	3 基金繰入金	88,297,080,000	88,296,378,109	Δ701,891	100.0
3 県債	1 県債	224,736,000,000	224,736,000,000	0	100

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 688,705,807,000	円 688,534,549,999	円 0	円 0	円 171,257,001	% 100.0
26	675,504,185,000	675,363,055,258	0	0	141,129,742	100.0
増減	13,201,622,000	13,171,494,741	0	0	30,127,259	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 688,705,807,000	円 688,534,549,999	円 0	円 171,257,001	% 100.0
公債費	公債費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 99,648,645	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

### 4 その他参考事項

平成 27 年度末(平成 28 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 553,294,466,190 円であり、満期一括償還分である。

## 証紙特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	20,787,880,000	20,821,399,702	20,821,399,702	0	0	33,519,702
26	18,970,423,000	18,435,816,545	18,435,816,545	0	0	Δ534,606,455
増減	1,817,457,000	2,385,583,157	2,385,583,157	0	0	568,126,157

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	20,528,029,000	20,217,328,740	Δ310,700,260	98.5
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	249,794,000	249,337,334	Δ456,666	99.8
3 繰越金	1 繰越金	10,056,000	354,731,125	344,675,125	3,527.6
4 諸収入	1 雑入	1,000	2,503	1,503	250.3

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	344,675,125	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 20,787,880,000	円 20,358,576,054	円 0	円 0	円 429,303,946	% 97.9
26	18,970,423,000	18,081,085,420	0	0	889,337,580	95.3
増減	1,817,457,000	2,277,490,634	0	0	Δ460,033,634	2.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 20,787,880,000	円 20,358,576,054	円 0	円 429,303,946	% 97.9
証紙取 扱費	証紙取扱 費					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は462,823,648円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 母子父子寡婦福祉資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	188,780,000	447,420,486	327,306,797	2,191,221	117,922,468	138,526,797
26	147,957,000	356,710,813	232,460,989	0	124,249,824	84,503,989
増減	40,823,000	90,709,673	94,845,808	2,191,221	△6,327,356	54,022,808

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	30,226,000	24,175,757	△6,050,243	80.0
2 繰越金	1 繰越金	52,804,000	188,166,198	135,362,198	356.3
3 諸収入	1 貸付金元利収入	105,739,000	114,805,349	9,066,349	108.6
	2 県預金利子	1,000	84,593	83,593	8,459.3
	3 雑入	10,000	74,900	64,900	749

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	135,362,198	繰越金が見込みより多かったこと

#### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	2,191,221 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金において、自己破産による免責等があったもの
計			2,191,221	

#### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	117,858,568 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 117,858,568 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	63,900	違約金 63,900 円
計			117,922,468	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 188,780,000	円 53,505,776	円 0	円 0	円 135,274,224	% 28.3
26	147,957,000	44,294,791	0	0	103,662,209	29.9
増減	40,823,000	9,210,985	0	0	31,612,015	Δ1.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 188,780,000	円 53,505,776	円 0	円 135,274,224	% 28.3
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 135,274,224	母子福祉資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
母子父子寡 婦福祉資金貸付 事業費	母子父子寡 婦福祉資金貸付 事業費	母子父子寡 婦福祉資金貸付 事業費		



【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 母子福祉資金貸付金	% 19.7 (29.0)	円 115,452,000 (101,044,000)	母子の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため

4 その他参考事項

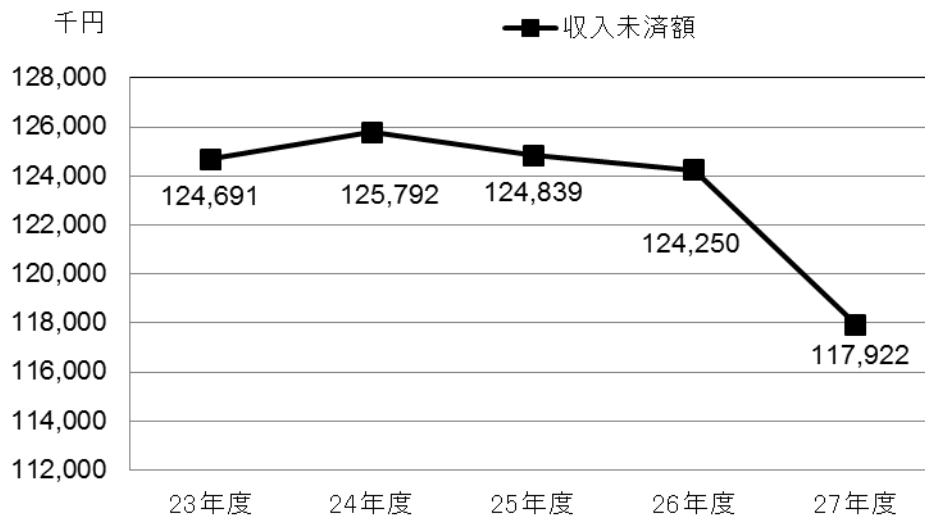
歳入歳出差引残額は 273,801,021 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成 28 年 3 月 31 日現在高は、539,418,326 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 632 万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 中小企業設備導入資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	5,031,603,000	10,382,148,795	7,323,648,610	6,311,000	3,052,189,185	2,292,045,610
26	4,689,258,000	11,062,020,102	8,056,797,885	0	3,005,222,217	3,367,539,885
増減	342,345,000	Δ679,871,307	Δ733,149,275	6,311,000	46,966,968	Δ1,075,494,275

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	532,639,000	447,690,000	Δ84,949,000	84.1
2 繰越金	1 繰越金	3,265,982,000	4,082,138,045	816,156,045	125.0
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	624,217,000	2,269,676,649	1,645,459,649	363.6
	2 県預金利子	1,000	1,759,916	1,758,916	175,991.6
	3 雑入	101,000	151,000	50,000	149.5
4 県債	1 県債	608,663,000	522,233,000	Δ86,430,000	85.8

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ84,949,000	設備貸与事業費において、財源の繰入を一部取りやめたこと
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	816,156,045	繰越金が見込みより多かったこと
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,645,459,649	翌年度に歳出が生じるため当年度に歳入予算が計上できない旧制度に係る貸付金の償還があったこと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ86,430,000	設備貸与事業債において、県債の発行を一部取りやめたこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	2 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 6,311,000	設備近代化事業貸付金において、時効が完成したもの
計			6,311,000	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 3,044,956,085	高度化事業貸付金収入 2,914,905,589 円 設備近代化事業貸付金収入 130,050,496 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	7,233,100	違約金 7,233,100 円
計			3,052,189,185	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 5,031,603,000	円 4,855,984,687	円 0	円 0	円 175,618,313	% 96.5
26	4,689,258,000	3,974,659,840	0	0	714,598,160	84.8
増減	342,345,000	881,324,847	0	0	Δ538,979,847	11.7

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	2,630,244,000	2,461,334,000	0	168,910,000	93.6
	2	141,302,000	138,833,000	0	2,469,000	98.3
	3	5,596,000	1,517,420	0	4,078,580	27.1
	貸付事務費					
2	1	469,452,000	469,344,808	0	107,192	100.0
	公債費					
3	1	1,785,009,000	1,784,955,459	0	53,541	100.0
	繰出金					
	一般会計繰出金					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 168,910,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	設備貸与事業費		

### 4 その他参考事項

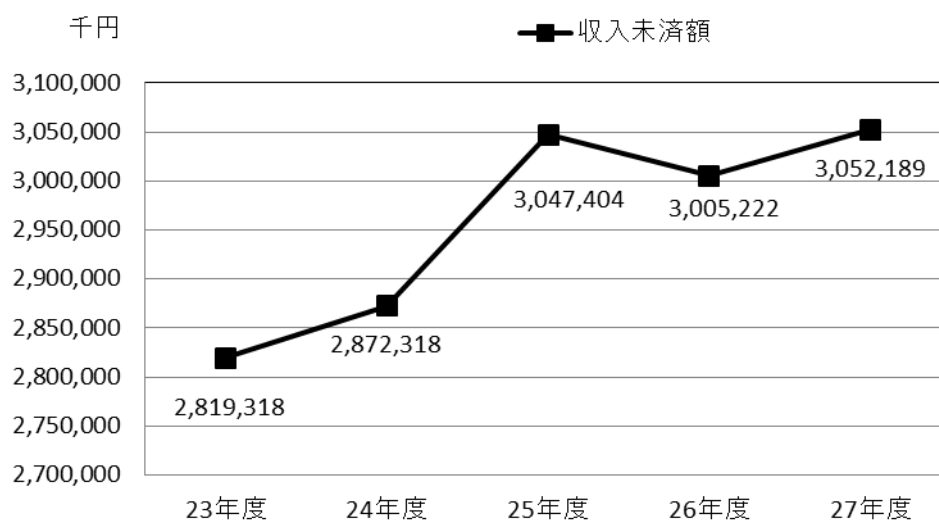
歳入歳出差引残額は2,467,663,923円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成28年3月31日現在高は、15,364,161,617円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 4,696 万余円増加している。収入未済となっている理由は、借受人の経営不振、倒産などによるものであるが、関係機関との連携を強化し、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実に努め、延滞の状況に応じて法的措置を講じることなどにより、収入未済発生の防止と解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



# 就農支援資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	427,024,000	614,531,728	611,575,701	0	2,956,027	184,551,701
26	635,849,000	675,649,946	655,476,506	17,173,886	2,999,554	19,627,506
増減	Δ208,825,000	Δ61,118,218	Δ43,900,805	Δ17,173,886	Δ43,527	164,924,195

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	1,212,000	1,212,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	6,000	164,000,416	163,994,416	2,733,340.3
3 諸収入	1 貸付金収入	425,802,000	444,933,000	19,131,000	104.5
	2 県預金利子	2,000	333,557	331,557	16,677.9
	3 雑入	2,000	1,096,728	1,094,728	54,836.4

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	163,994,416	繰越金が見込みより多かったこと

#### 4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	2,956,027 円	違約金 2,956,027 円
計			2,956,027	

### 歳 出

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	427,024,000 円	426,013,113 円	0 円	0 円	1,010,887 円	99.8 %
26	635,849,000	491,476,090	0	0	144,372,910	77.3
増減	Δ208,825,000	Δ65,462,977	0	0	Δ143,362,023	22.5

#### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 貸付事業費	1 貸付事業費	46,556,000 円	46,556,000 円	0 円	0 円	100 %
2 業務費	1 業務費	1,216,000	205,113	0	1,010,887	16.9
3 公債費	1 公債費	237,316,000	237,316,000	0	0	100
4 繰出金	1 一般会計 繰出金	141,936,000	141,936,000	0	0	100

#### 3 その他参考事項

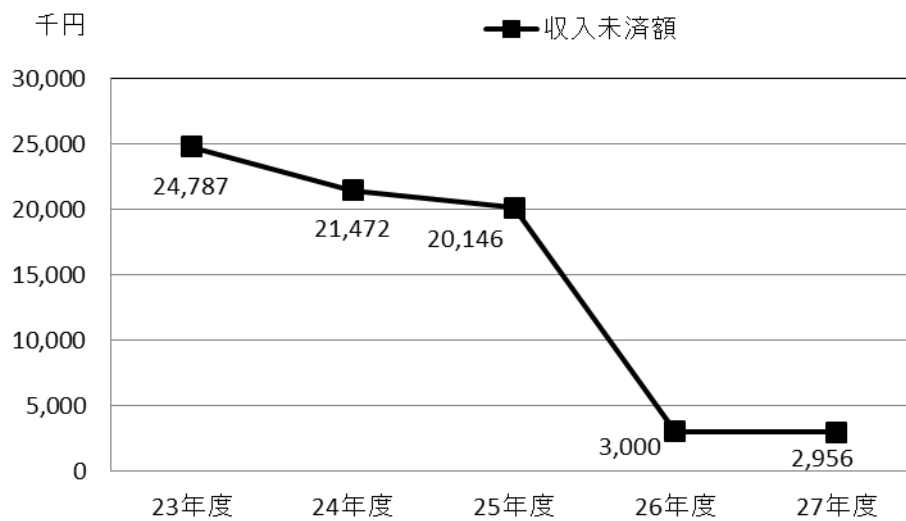
歳入歳出差引残額は185,562,588円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成28年3月31日現在高は、1,646,336,000円である。

## 審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金等に係る違約金で生じており、前年度と比べ若干減少している。収入未済となっている理由は、借受人の農業経営の不振によるものであるが、引き続き借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移





# 県有林野特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	792,044,000	925,687,449	925,687,449	0	0	133,643,449
26	699,938,000	905,986,889	905,986,889	0	0	206,048,889
増 減	92,106,000	19,700,560	19,700,560	0	0	Δ72,405,440

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	74,689,000	74,822,356	133,356	100.2
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	9,475,000	7,239,834	Δ2,235,166	76.4
3 財産収入	1 財産運用収 入	22,280,000	14,456,817	Δ7,823,183	64.9
	2 財産売払収 入	155,957,000	111,520,089	Δ44,436,911	71.5
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	415,879,000	415,826,000	Δ53,000	100.0
5 繰越金	1 繰越金	43,528,000	231,356,924	187,828,924	531.5
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	159,816	158,816	15,981.6
	2 雑入	3,235,000	3,305,613	70,613	102.2
7 県債	1 県債	67,000,000	67,000,000	0	100

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 187,828,924	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 792,044,000	円 726,629,347	円 0	円 0	円 65,414,653	% 91.7
26	699,938,000	674,629,965	0	0	25,308,035	96.4
増 減	92,106,000	51,999,382	0	0	40,106,618	Δ4.7

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 625,831,590	円 564,439,748	円 0	円 61,391,842	% 90.2
2 公債費	1 公債費	163,298,000	162,189,599	0	1,108,401	99.3
3 予備費	1 予備費	2,914,410	0	0	2,914,410	0

(注) 予備費は、当初予算で 3,000,000 円が計上されていたが、第 1 款県有林野経営費第 1 項県有林野経営費第 2 目県有林野事業費に 85,590 円が充当され、県有林野地の管理瑕疵等に係る賠償金として支出された。

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 199,058,102 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成 28 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,734,243.1 m<sup>2</sup>、分収契約による営林事業地 4,792,547.0 m<sup>2</sup>、庁舎敷等 5,511.5 m<sup>2</sup>、合計 59,532,301.6 m<sup>2</sup> である。

# 林業改善資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	30,955,000	166,198,146	166,198,146	0	0	135,243,146
26	30,830,000	170,937,400	170,937,400	0	0	140,107,400
増減	125,000	Δ4,739,254	Δ4,739,254	0	0	Δ4,864,254

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	18,842,000	157,387,395	138,545,395	835.3
2 諸収入	1 貸付金収入	12,110,000	8,754,000	Δ3,356,000	72.3
	2 県預金利子	1,000	56,751	55,751	5,675.1
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	138,545,395	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 30,955,000	円 2,630,275	円 0	円 0	円 28,324,725	% 8.5
26	30,830,000	13,550,005	0	0	17,279,995	44.0
増減	125,000	Δ10,919,730	0	0	11,044,730	Δ35.5

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	2,450,000	0	27,550,000	8.2
2	1	955,000	180,275	0	774,725	18.9
業務費	業務費					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 163,567,871 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 28 年 3 月 31 日現在高は、31,486,000 円である。

## 沿岸漁業改善資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	97,535,000	180,254,218	180,254,218	0	0	82,719,218
26	97,470,000	101,312,170	101,312,170	0	0	3,842,170
増減	65,000	78,942,048	78,942,048	0	0	78,877,048

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 国庫支出金	1 国庫補助金	4,780,000	4,780,000	0	100
2 繰入金	1 一般会計繰入金	3,864,000	3,859,800	Δ4,200	99.9
3 繰越金	1 繰越金	3,889,000	100,890,642	97,001,642	2,594.3
4 諸収入	1 貸付金収入	85,000,000	70,679,000	Δ14,321,000	83.2
	2 県預金利子	1,000	44,776	43,776	4,477.6
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	97,001,642	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 97,535,000	円 92,145,358	円 0	円 0	円 5,389,642	% 94.5
26	97,470,000	421,528	0	0	97,048,472	0.4
増減	65,000	91,723,830	0	0	Δ91,658,830	94.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	90,768,000	0	5,232,000	94.6
2	1	1,535,000	1,377,358	0	157,642	89.7
業務費	業務費					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 88,108,860 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成 28 年 3 月 31 日現在高は、297,765,000 円である。

## 港湾整備事業特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	2,148,296,651	2,135,320,010	2,135,320,010	0	0	Δ12,976,641
26	3,248,427,000	3,094,798,339	3,094,798,339	0	0	Δ153,628,661
増 減	Δ1,100,130,349	Δ959,478,329	Δ959,478,329	0	0	140,652,020

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	966,212,000	1,019,259,062	53,047,062	105.5
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売却収 入	1,000	66,300	65,300	6,630
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	313,271,000	313,271,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	40,638,651	121,835,517	81,196,866	299.8
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	3,000	2,000	300
	2 県預金利子	1,000	0	Δ1,000	0
	3 雑入	24,171,000	30,885,131	6,714,131	127.8
6 県債	1 県債	804,000,000	650,000,000	Δ154,000,000	80.8

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 53,047,062	港湾施設使用料において、野積場及び荷さばき地の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	81,196,866	繰越金が見込みより多かったこと
6 県債	1 県債	1 県債	△154,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 2,148,296,651	円 1,923,649,583	円 145,359,680	円 0	円 79,287,388	% 89.5
26	3,248,427,000	2,972,962,822	184,309,651	0	91,154,527	91.5
増 減	△1,100,130,349	△1,049,313,239	△38,949,971	0	△11,867,139	△2.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 1,331,556,651	円 1,142,885,242	円 繰越明許費 145,359,680	円 43,311,729	% 85.8
	2 公債費	816,740,000	780,764,341	0	35,975,659	95.6

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は211,670,427円となり、全額を翌年度へ繰り越している。



# 流域下水道事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	36,892,625,706	39,472,184,081	39,471,637,181	0	546,900	2,579,011,475
26	35,571,940,223	36,761,476,393	36,760,929,493	0	546,900	1,188,989,270
増減	1,320,685,483	2,710,707,688	2,710,707,688	0	0	1,390,022,205

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	13,551,610,000	13,952,552,282	400,942,282	103.0
2 使用料及び手数料	1 使用料	12,000	23,865,707	23,853,707	198,880.9
3 国庫支出金	1 国庫補助金	7,728,841,673	6,125,213,089	Δ1,603,628,584	79.3
4 財産収入	1 財産運用収入	7,000	5,442,215	5,435,215	77,745.9
	2 財産売却収入	1,000	309,657	308,657	30,965.7
5 繰入金	1 一般会計繰入金	7,069,537,000	7,069,537,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,781,423,033	6,261,697,252	4,480,274,219	351.5
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	928,019	927,019	92,801.9
	2 雑入	34,193,000	37,091,960	2,898,960	108.5
8 県債	1 県債	6,727,000,000	5,995,000,000	Δ732,000,000	89.1

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	円 Δ1,603,628,584	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,480,274,219	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	Δ732,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	円 546,900	遅延利息金 546,900円
計			546,900	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 36,892,625,706	円 32,640,056,130	円 2,691,836,476	円 0	円 1,560,733,100	% 88.5
26	35,571,940,223	30,499,232,241	3,286,836,706	0	1,785,871,276	85.7
増減	1,320,685,483	2,140,823,889	Δ595,000,230	0	Δ225,138,176	2.8

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 13,343,856,106	円 10,613,861,449	円 繰越明許費 2,691,836,476	円 38,158,181	% 79.5
2	1	12,209,253,000	10,812,360,600	0	1,396,892,400	88.6
3	1	11,324,555,000	11,213,834,081	0	110,720,919	99.0
4	1	14,961,600	0	0	14,961,600	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円が計上されていたが、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に 38,400 円が充当され、市町村建設負担金の精算に伴う返還金及び国庫補助金の返還金として支出された。

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2	1	1	円 1,396,892,400	豊川浄化センター始め各施設の管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 6,831,581,051 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 県営住宅管理事業特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
27	18,017,364,000	20,198,088,557	18,942,739,073	39,921,681	1,215,427,803	925,375,073
26	18,187,242,000	20,032,482,829	18,792,385,436	48,453,157	1,191,644,236	605,143,436
増 減	Δ169,878,000	165,605,728	150,353,637	Δ8,531,476	23,783,567	320,231,637

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	14,791,013,000	14,590,869,745	Δ200,143,255	98.6
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	320,971,000	668,804,000	347,833,000	208.4
3 財産収入	1 財産運用収 入	10,585,000	10,752,006	167,006	101.6
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	2,808,515,000	2,808,515,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	60,000,000	845,797,826	785,797,826	1,409.7
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	310,800	309,800	31,080
	2 県預金利子	1,575,000	1,746,758	171,758	110.9
	3 雑入	24,704,000	15,942,938	Δ8,761,062	64.5

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫 支出金	1 国庫 補助金	1 国庫 補助金	円 347,833,000	住宅使用料軽減対策交付金が見込みより多かったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	785,797,826	繰越金が見込みより多かったこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 39,921,681	住宅使用料及び駐車場使用料において、時効が完成したもの
計			39,921,681	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,215,427,803	住宅使用料 1,155,743,380 円 駐車場使用料 59,684,423 円
計			1,215,427,803	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
27	円 18,017,364,000	円 17,774,826,702	円 0	円 0	円 242,537,298	%
26	18,187,242,000	17,946,587,610	0	0	240,654,390	98.7
増 減	Δ169,878,000	Δ171,760,908	0	0	1,882,908	0.0

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	8,288,318,000	8,150,132,690	0	138,185,310	98.3
	2 公債費	9,724,046,000	9,624,694,012	0	99,351,988	99.0
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## 3 その他参考事項

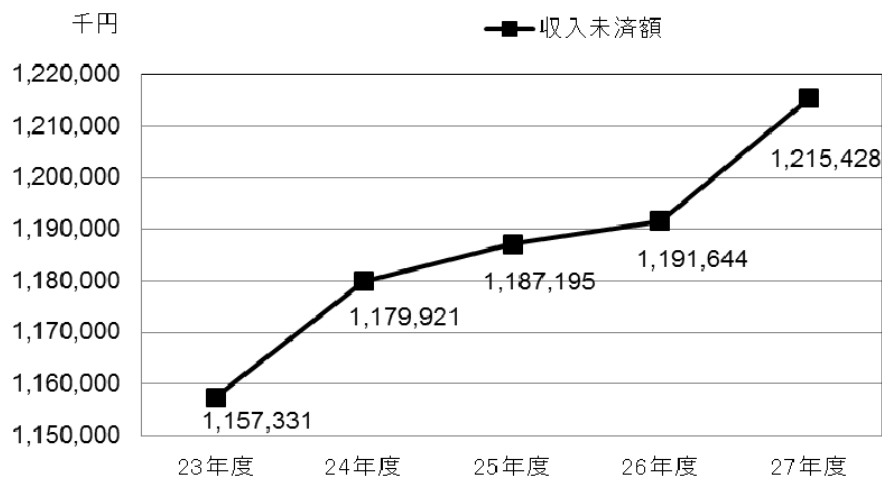
歳入歳出差引残額は1,167,912,371円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成28年3月31日現在における住宅管理戸数は、58,902戸である。

## 審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ2,378万余円増加している。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○ 収入未済額の推移



## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減額	平成 27 年度末 現在高
土	地	m <sup>2</sup>	99,128,640.25	Δ14,805.41	99,113,834.84
建	物	m <sup>2</sup>	8,494,231.15	45,730.86	8,539,962.01
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m <sup>3</sup>	521,279.33	Δ3,435.98	517,843.35
	分 収	m <sup>3</sup>	105,928.14	532,308.56	638,236.70
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	8,282,322.25	38,041,500.00	46,323,822.25
	地 役 権	m <sup>2</sup>	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m <sup>2</sup>	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m <sup>2</sup>	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	72	0	72
	商 標 権	件	33	7	40
	育成者権	件	38	4	42
有 価 証 券		円	48,625,203,500	1,506,000,000	50,131,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	299,996,773,036	411,603,573	300,408,376,609
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	2	0	2

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

### 審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減額	平成 27 年度末 現在高
物 品	8,835 件	292 件	9,127 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。



### (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	4,408,740,276	0	699,474,004	3,709,266,272
上飯田連絡線整備事業費貸付金	5,700,500,000	0	604,400,000	5,096,100,000
中部国際空港株式会社貸付金	19,562,949,000	0	149,898,160	19,413,050,840
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
愛知高速交通株式会社費貸付金	4,797,000,000	0	4,797,000,000	0
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	10,294,545,224	0	4,738,989,666	5,555,555,558
民間社会福祉施設振興資金貸付金	990,230,000	67,000,000	175,690,000	881,540,000
障害者住宅整備資金貸付金	6,965,600	0	2,571,041	4,394,559
災害援護資金貸付金	333,264	0	70,249	263,015
介護福祉士等修学資金貸付金	70,424,600	0	20,552,100	49,872,500
看護職員修学資金貸付金	2,893,126,230	83,277,000	1,267,255,000	1,709,148,230
魚アラ処理施設運営資金貸付金	820,000,000	0	0	820,000,000
地域医療確保修学資金貸付金	418,500,000	167,250,000	13,500,000	572,250,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	186,400,000	0	93,200,000	93,200,000
介護保険財政安定化基金貸付金	23,571,000	0	7,857,000	15,714,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	0	4,800,000	0	4,800,000
木曾三川水源造成公社貸付金	6,125,520,000	152,836,000	0	6,278,356,000
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	579,475,868	0	77,635,363	501,840,505
林業振興資金貸付金	5,454,000	100,000,000	103,636,000	1,818,000
農林公社分収林事業費貸付金	5,869,439,000	102,794,000	5,972,233,000	0
名古屋高速道路公社貸付金	81,389,058,356	827,000,000	10,043,984,027	72,172,074,329
土地区画整理事業貸付金	440,000,000	30,000,000	400,000,000	70,000,000
愛知県住宅供給公社事業費貸付金	1,000,000,000	6,400,000,000	7,400,000,000	0
愛知県住宅供給公社設楽ダム 関連事業費貸付金	215,931,738	0	215,931,738	0
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	4,526,666	2,688,000	4,036,666	3,178,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	77,776,000	74,889,000	81,710,000	70,955,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	272,943,601	0	33,632,300	239,311,301
地域改善対策奨学資金貸付金	144,592,955	0	26,399,372	118,193,583
高等学校等奨学金貸付金	6,670,868,049	959,113,000	600,023,652	7,029,957,397
母子福祉資金貸付金	603,168,417	28,321,000	107,289,928	524,199,489
寡婦福祉資金貸付金	17,679,321	852,000	3,312,484	15,218,837
農業改良資金貸付金	116,326,000	0	67,289,000	49,037,000
就農支援資金貸付金	1,974,943,000	0	377,644,000	1,597,299,000
沿岸漁業改善資金貸付金	277,676,000	90,768,000	70,679,000	297,765,000
林業・木材産業改善資金貸付金	37,790,000	2,450,000	8,754,000	31,486,000
設備資金貸付金	6,532,366,760	0	1,338,527,000	5,193,839,760

中小企業設備貸与資金貸付金	1,142,487,500	0	304,104,500	838,383,000
地域産業創造基盤整備貸付金	341,330,000	0	71,197,000	270,133,000
繊維工業構造改善資金貸付金	13,949,441	0	222,748	13,726,693
共同公害防止等資金貸付金	0	133,360,000	0	133,360,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	253,276,000	0	112,430,000	140,846,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	38,141,000	5,473,000	4,060,000	39,554,000
地域環境保全施設等設置資金貸付金	52,841,000	0	48,747,000	4,094,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,987,482,000	0	160,734,000	1,826,748,000
小規模企業集団化資金貸付金	115,824,000	0	105,608,000	10,216,000
集団化資金貸付金	982,080,000	0	115,988,000	866,092,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	39,178,164	0	4,493,000	34,685,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	907,952,000	0	46,558,000	861,394,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
新設備貸与資金貸付金	0	831,090,000	0	831,090,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	0	300,000
尾張県民相談室等敷金	3,600,906	0	0	3,600,906
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	0	196,649,040
警察施設敷金	15,865,740	432,500	126,000	16,172,240
計	179,692,077,716	10,064,393,500	40,477,442,998	149,279,028,218

(注) 1 「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 看護職員修学資金貸付金の計上額には、不適切な債権管理により返還免除又は返還の手續が行われていない貸付金の金額が含まれており、現在、適正化に向けて調査中である。

## 審査意見

財産に関する調書の看護職員修学資金貸付金の計上額については、不適切な債権管理により返還免除又は返還の手續が行われていない貸付金の金額が含まれており、適切な債権管理がなされていれば計上されるべき金額が計上されていないものと認められた。

手續未了者については、平成28年3月の看護修学資金債権管理適正化第三者委員会からの提言に基づき、早期に調査を終了し、債権額の最終整理を進め、債権の計上額を適正なものとなされたい。

## (4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減額	平成 27 年度末 現在高
国際交流事業推進基金	円 2,238,088,535	円 Δ48,927,092	円 2,189,161,443
財政調整基金	6,124,293,918	64,024,420,197	70,148,714,115
減債基金	531,813,203,646	61,099,058,472	592,912,262,118
社会資本整備等推進基金	3,909,163,594	1,895,579	3,911,059,173
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	0	30,000	30,000
愛知万博基本理念継承発展基金	222,604,932	Δ78,221,530	144,383,402
消費者行政活性化基金	224,370,802	Δ162,145,877	62,224,925
美術品等取得基金	美術品等	33,696,000	10,360,357,327
	現金	516,978,034	1,907,008,318
文化振興基金	10,488,808,891	Δ19,385,316	10,469,423,575
災害救助基金	6,224,995,215	Δ9,577,985	6,215,417,230
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,500,059,178	Δ4,299,223	1,495,759,955
産業廃棄物適正処理基金	1,312,882,667	42,573,632	1,355,456,299
福祉推進整備基金	7,567,598,568	3,669,579	7,571,268,147
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	8,762,463,829	Δ3,586,577,209	5,175,886,620
地域医療介護総合確保基金	3,197,840,497	14,651,593,698	17,849,434,195
社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	278,583,400	Δ278,583,400	0
子育て支援対策基金	6,833,010,021	Δ3,879,396,106	2,953,613,915
介護保険財政安定化基金	5,441,960,693	10,496,833	5,452,457,526
介護職員処遇改善等臨時特例基金	575,536,967	Δ575,536,967	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,788,665,837	Δ1,788,665,837	0
介護保険事業推進基金	193,895,781	Δ60,676,692	133,219,089
障害者福祉減税基金	3,001,346,301	Δ26,910,313	2,974,435,988
地域自殺対策緊急強化基金	104,618,332	Δ104,618,332	0
国民健康保険広域化等支援基金	1,035,096,102	93,713,685	1,128,809,787
後期高齢者医療財政安定化基金	2,611,315,581	60,088,543	2,671,404,124
医療施設耐震化支援事業基金	4,909,758,666	Δ3,038,584,213	1,871,174,453
国民健康保険財政安定化基金	0	1,100,600,000	1,100,600,000
産業空洞化対策減税基金	12,174,263,306	1,518,669,251	13,692,932,557
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
緊急雇用創出事業基金	7,411,428,737	Δ7,411,428,737	0
農地中間管理事業等推進基金	1,910,625,575	Δ160,861,660	1,749,763,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	660,000,000	0	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	81,992,096	Δ8,431,639	73,560,457
森林整備加速化・林業再生基金	1,520,385,217	Δ898,761,506	621,623,711
あいち森と緑づくり基金	2,747,726,918	12,736,160	2,760,463,078
計	661,093,902,413	121,028,630,029	782,122,532,442

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の平成27年度末現在高は上記のとおりであるが、平成27年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金	Δ118,028,465円
(2) 減債基金	48,706,621,891円
(3) 愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	11,772円
(4) 愛知万博基本理念継承発展基金	Δ84,163,926円
(5) 文化振興基金	Δ22,412,646円
(6) 災害救助基金	Δ4,139,609円
(7) 再生可能エネルギー等導入推進基金	Δ627,447,000円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	Δ529,483,541円
(9) 地域医療再生基金	Δ4,729,693,304円
(10) 地域医療介護総合確保基金	Δ3,046,637,969円
(11) 子育て支援対策基金	Δ796,845,782円
(12) 介護保険事業推進基金	Δ31,362,055円
(13) 障害者福祉減税基金	Δ780,342,000円
(14) 医療施設耐震化支援事業基金	Δ1,093,378,114円
(15) 産業空洞化対策減税基金	Δ3,739,513,700円
(16) 農地中間管理事業等推進基金	Δ310,782,000円
(17) 森林整備地域活動支援基金	Δ7,922,250円
(18) 森林整備加速化・林業再生基金	Δ465,390,643円
(19) あいち森と緑づくり基金	Δ2,374,081,822円

3 災害救助法第23条に規定する平成27年度における災害救助基金の積立額は、4,693,589,873円である。

( 参 考 )

## 1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,549,378,676,726	2,534,150,612,704	15,228,064,022
特 別 会 計	779,440,316,886	767,388,567,024	12,051,749,862
公債管理特別会計	688,534,549,999	688,534,549,999	0
証紙特別会計	20,821,399,702	20,358,576,054	462,823,648
母子父子寡婦福祉資金特別会計	327,306,797	53,505,776	273,801,021
中小企業設備導入資金特別会計	7,323,648,610	4,855,984,687	2,467,663,923
就農支援資金特別会計	611,575,701	426,013,113	185,562,588
県有林野特別会計	925,687,449	726,629,347	199,058,102
林業改善資金特別会計	166,198,146	2,630,275	163,567,871
沿岸漁業改善資金特別会計	180,254,218	92,145,358	88,108,860
港湾整備事業特別会計	2,135,320,010	1,923,649,583	211,670,427
流域下水道事業特別会計	39,471,637,181	32,640,056,130	6,831,581,051
県営住宅管理事業特別会計	18,942,739,073	17,774,826,702	1,167,912,371
計	3,328,818,993,612	3,301,539,179,728	27,279,813,884

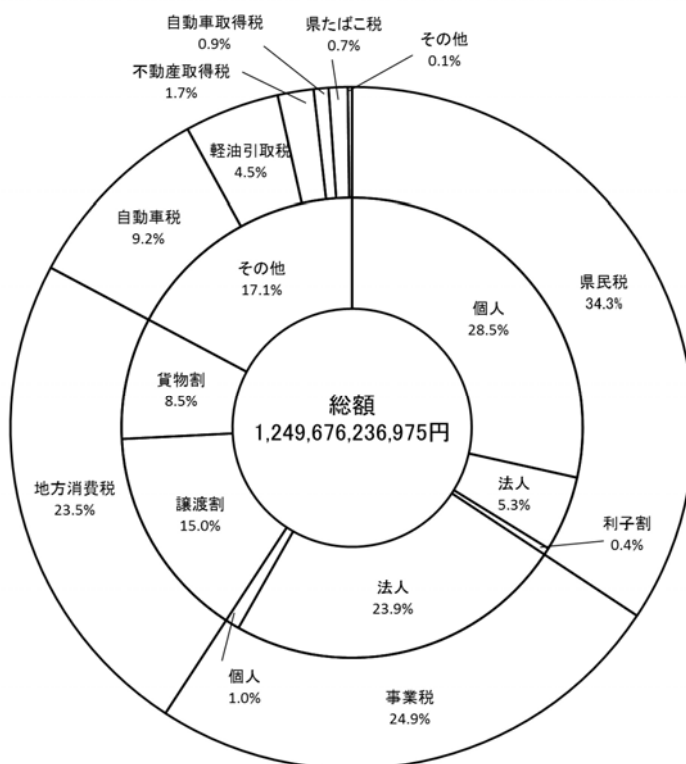
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 26 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
3,846,400,906	11,381,663,116	10,666,072,492	715,590,624
368,589,985	11,683,159,877	12,069,976,656	△386,816,779
0	0	0	0
0	462,823,648	354,731,125	108,092,523
0	273,801,021	188,166,198	85,634,823
0	2,467,663,923	4,082,138,045	△1,614,474,122
0	185,562,588	164,000,416	21,562,172
0	199,058,102	231,356,924	△32,298,822
0	163,567,871	157,387,395	6,180,476
0	88,108,860	100,890,642	△12,781,782
359,680	211,310,747	121,525,866	89,784,881
368,230,305	6,463,350,746	5,823,982,219	639,368,527
0	1,167,912,371	845,797,826	322,114,545
4,214,990,891	23,064,822,993	22,736,049,148	328,773,845

## 2 県税税目別収入額の前年度比較表

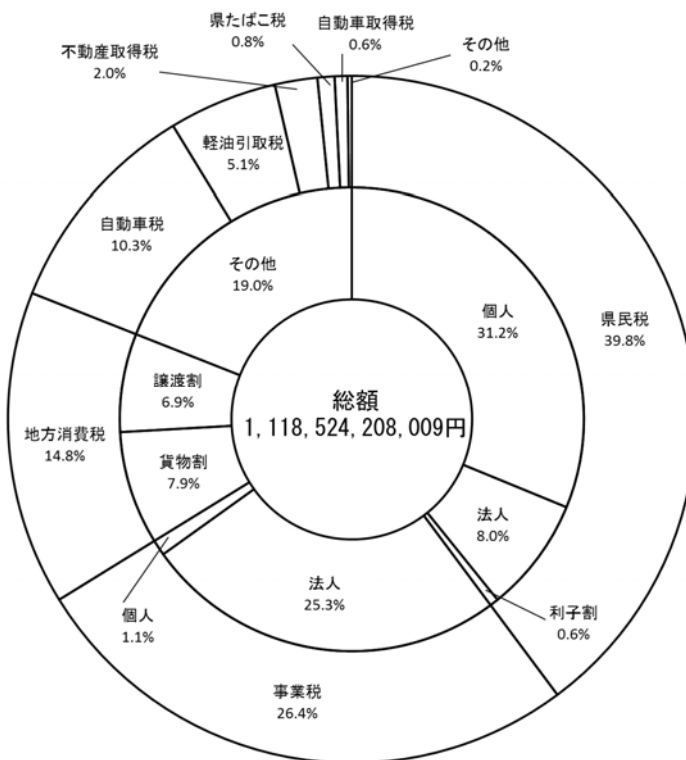
税目	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	428,532,814,957	34.3	444,722,545,084	39.8	Δ16,189,730,127	96.4
（個人）	(356,161,058,581)	(28.5)	(348,935,808,574)	(31.2)	(7,225,250,007)	(102.1)
（法人）	(66,784,278,223)	(5.3)	(89,163,992,268)	(8.0)	(Δ22,379,714,045)	(74.9)
（利子割）	(5,587,478,153)	(0.4)	(6,622,744,242)	(0.6)	(Δ1,035,266,089)	(84.4)
事 業 税	311,600,553,548	24.9	295,595,873,718	26.4	16,004,679,830	105.4
（個人）	(12,853,467,451)	(1.0)	(12,333,699,821)	(1.1)	(519,767,630)	(104.2)
（法人）	(298,747,086,097)	(23.9)	(283,262,173,897)	(25.3)	(15,484,912,200)	(105.5)
地 方 消 費 税	294,132,563,158	23.5	165,254,223,455	14.8	128,878,339,703	178.0
（譲渡割）	(187,336,287,606)	(15.0)	(77,396,759,128)	(6.9)	(109,939,528,478)	(242.0)
（貨物割）	(106,796,275,552)	(8.5)	(87,857,464,327)	(7.9)	(18,938,811,225)	(121.6)
不 動 産 取 得 税	21,381,928,603	1.7	21,987,138,018	2.0	Δ605,209,415	97.2
県 た ば こ 税	8,728,255,485	0.7	8,777,891,794	0.8	Δ49,636,309	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,593,757,500	0.1	1,605,119,350	0.1	Δ11,361,850	99.3
自 動 車 取 得 税	11,644,676,139	0.9	6,841,448,977	0.6	4,803,227,162	170.2
軽 油 引 取 税	56,597,657,024	4.5	57,331,051,484	5.1	Δ733,394,460	98.7
自 動 車 税	114,519,103,530	9.2	115,420,909,694	10.3	Δ901,806,164	99.2
鉦 区 税	2,772,800	0.0	2,894,100	0.0	Δ121,300	95.8
固 定 資 産 税	325,535,400	0.0	366,061,600	0.0	Δ40,526,200	88.9
狩 猟 税	13,478,300	0.0	20,629,600	0.0	Δ7,151,300	65.3
産 業 廃 棄 物 税	603,140,531	0.0	595,825,892	0.1	7,314,639	101.2
旧 法 に よ る 税	0	0	2,595,243	0.0	Δ2,595,243	0
（軽油引取税）	(0)	(0)	(2,595,243)	(0.0)	(Δ2,595,243)	(0)
（自動車取得税）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	1,249,676,236,975	100	1,118,524,208,009	100	131,152,028,966	111.7



## 平成 27 年度



## 平成 26 年度



### 3 現金管理状況

(平成 28 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考
歳入歳出差引額	平成 27 年度	一般会計	15,228,064,022	当座預金	8,349,575,891	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 1,359,460 円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	12,051,749,862			
		小計	27,279,813,884			
	平成 28 年度	一般会計	Δ204,255,827,176	通知預金	40,636,000,000	
		特別会計	13,131,505,958			
		小計	Δ191,124,321,218			
	計		Δ163,844,507,334	釣 銭	2,970,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		178,446,635,027				
歳入歳出外現金差引額		34,387,777,658				
合 計		48,989,905,351	合 計	48,988,545,891		

## 4 基金管理状況

(平成 28 年 3 月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	2,189,161,443	0	2,189,161,443
財政調整基金	70,148,714,115	0	70,148,714,115
減債基金	180,160,987,928	412,751,274,190	592,912,262,118
社会資本整備等推進基金	3,911,059,173	0	3,911,059,173
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	30,000	0	30,000
愛知万博基本理念継承発展基金	144,383,402	0	144,383,402
消費者行政活性化基金	62,224,925	0	62,224,925
美術品等取得基金	1,907,008,318	10,360,357,327	12,267,365,645
文化振興基金	10,469,423,575	0	10,469,423,575
災害救助基金	2,068,319,197	4,147,098,033	6,215,417,230
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,495,759,955	0	1,495,759,955
産業廃棄物適正処理基金	1,355,456,299	0	1,355,456,299
福祉推進整備基金	7,571,268,147	0	7,571,268,147
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	5,175,886,620	0	5,175,886,620
地域医療介護総合確保基金	17,849,434,195	0	17,849,434,195
子育て支援対策基金	2,953,613,915	0	2,953,613,915
介護保険財政安定化基金	5,452,457,526	0	5,452,457,526
介護保険事業推進基金	133,219,089	0	133,219,089
障害者福祉減税基金	2,974,435,988	0	2,974,435,988
国民健康保険広域化等支援基金	1,128,809,787	0	1,128,809,787
後期高齢者医療財政安定化基金	2,671,404,124	0	2,671,404,124
医療施設耐震化支援事業基金	1,871,174,453	0	1,871,174,453
国民健康保険財政安定化基金	1,100,600,000	0	1,100,600,000

産業空洞化対策減税基金	13,692,932,557	0	13,692,932,557
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
緊急雇用創出事業基金	0	0	0
農地中間管理事業等推進基金	1,749,763,915	0	1,749,763,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	309,600	659,690,400	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	73,560,457	0	73,560,457
森林整備加速化・林業再生基金	621,623,711	0	621,623,711
あいち森と緑づくり基金	2,760,463,078	0	2,760,463,078
計	354,204,112,492	427,918,419,950	782,122,532,442

(注) 緊急雇用創出事業基金条例は平成28年3月31日廃止

# 美術品等取得基金運用状況審査意見書



## 第 1 審査の方法

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

の点に主眼を置き、慎重に審査を行った。

## 第 2 運用の状況

平成 27 年度末における基金は、前年度末基金総額 11,716,691,611 円に当年度中の基金運用益積立金 674,034 円及び寄附金 550,000,000 円を加えた合計 12,267,365,645 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中増減額		平成 27 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		11,716,691,611 円 (1,066,691,611)	584,370,034 円 (674,034)	33,696,000 円 (0)	12,267,365,645 円 (1,067,365,645)	
内訳	動産	美術品等	1,442 点	5 点	0 点	1,447 点
		価額	10,326,661,327 円	33,696,000 円	0 円	10,360,357,327 円
	現金	1,390,030,284 円	550,674,034 円	33,696,000 円	1,907,008,318 円	

- (注) 1 基金総額欄の( )内は、運用益を内書で示したものである。  
2 動産の価額は、取得価格による。

平成 27 年度中における増減額の内容は、次のとおりである。

### 1 動産について

増加した 5 点は、陶磁器等を取得したことによるものである。

### 2 現金について

増加した 550,674,034 円は運用益 674,034 円及び寄附金 550,000,000 円であり、減少した 33,696,000 円は陶磁器等の取得代金である。

なお、運用益は一時繰替金利子である。

平成 27 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 27 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	338 点
		版画	330 点
		彫刻	76 点
		陶磁器	562 点
		その他	141 点
		計	1,447 点
現金		1,907,008,318 円	

### 第 3 審査の結果

平成 27 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、財務に関する事務についても、法令に基づき適正に処理されているものと認めた。





